

第 12 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議 議事次第

日 時：平成 28 年 7 月 19 日（火）10:00～12:00

場 所：国立情報学研究所 19 階 会議室

出席者：次頁参照（委員長：慶應義塾大学メディアセンター本部 赤木完爾所長）

議 事：

1. 前回議事要旨について
2. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について（報告）
3. 機関リポジトリ推進委員会の活動について（報告）
4. これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について（報告・審議）
5. SCOAP³タスクフォースの活動について（報告）
6. 国立情報学研究所の最近の動向（報告）
7. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向（報告）
8. その他

配付資料：

出席者名簿

1. 第 11 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議議事要旨
2. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告
- 3－1. 平成 28 年度機関リポジトリ推進委員会の活動について（報告）
- 3－2. 平成 28 年度機関リポジトリ推進委員会作業部会、
タスクフォース活動計画（案）
- 4－1. 平成 28 年度これからの学術情報システム構築検討委員会の活動報告
- 4－2－1. NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）
- 4－2－2. 「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）」の検討
プロセスについて
- 5－1. SCOAP³タスクフォースの設置について
- 5－2. SCOAP³タスクフォースの活動報告
- 5－3. 2017 年以降の SCOAP³ プロジェクトへの参加について（依頼）（案）
6. 国立情報学研究所学術コンテンツ事業の最近の動向
- 7－1. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向
- 7－2. 国立大学図書館機能の強化と革新に向けて～国立大学図書館協会ビジョン
2020～

参考資料

1. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書
2. 連携・協力体制図
- 3-1. 「オープンアクセスリポジトリ推進協会」の設立と設立総会の開催について（通知）
- 3-2. オープンアクセスリポジトリ推進協会設立趣意書
- 3-3. オープンアクセスリポジトリ推進協会参加機関募集リーフレット（修正版）
- 3-4. オープンアクセスリポジトリ推進協会参加意向確認書
- 3-5. オープンアクセスリポジトリ推進協会参加意向確認書（記入例）
- 3-6. オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会出欠調査
- 3-7. オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会委任状
- 4-1. これからの学術情報システムの在り方について
- 4-2. NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針案の要点）
- 4-3. NACSIS-CAT/ILL の再構築について（案）
- 4-4. NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）

平成 28 年 7 月 19 日

第 12 回 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
出席者名簿

【国立情報学研究所】

国立情報学研究所長	喜連川 優
国立情報学研究所副所長	安達 淳
学術基盤推進部長	漆谷 重雄
学術基盤推進部次長	酒井 清彦
総務部長	[陪席] 岩田 裕美
学術基盤推進部学術コンテンツ課長	[陪席] 細川 聖二
学術基盤推進部図書館連携・協力室長	[陪席] 小陳 左和子

【国公立大学図書館協力委員会 常任幹事館】

東京大学附属図書館	副館長	堀 浩一
	事務部長	尾城 孝一
	総務課長	[陪席] 木下 聡
	情報管理課長	[陪席] 熊渕 智行
筑波大学附属図書館	学術情報部長	江川 和子
	情報企画課長	[陪席] 岡部 幸祐
横浜市立大学学術情報センター	学務・教務部学術情報課 学術情報担当係長	[陪席] 中川 勝彦
大阪市立大学 学術情報総合センター		欠 席
早稲田大学図書館	館長	深澤 良彰
	事務部長	莊司 雅之
	総務課長	[陪席] 本間 知佐子
慶應義塾大学メディアセンター 本部	所長	赤木 完爾
	事務長	風間 茂彦
	課長	[陪席] 関 秀行
	主任	[陪席] 岡野 純子

【これからの学術情報システム構築検討委員会】

京都大学附属図書館事務部長 これからの学術情報システム構築検討委員会委員	[陪席] 甲斐 重武
---	--------------

【機関リポジトリ推進委員会】

北海道大学附属図書館事務部長 機関リポジトリ推進委員会委員長	[陪席] 富田 健市
-----------------------------------	--------------

【文部科学省】

研究振興局 学術基盤整備室 参事官補佐	[陪席] 玉井 英司
研究振興局 学術基盤整備室 大学図書館係長	[陪席] 菅原 光
研究振興局 学術基盤整備室 大学図書館係	[陪席] 立原 ゆり

【事務局】

学術基盤推進部学術基盤課課長	[陪席] 亀井 耕治
コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長	[陪席] 大向 一輝
学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	[陪席] 吉田 幸苗
学術基盤推進部学術コンテンツ課 支援チーム係長	[陪席] 服部 綾乃
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[陪席] 上村 順一
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[陪席] 阪口 幸治
学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究成果整備チーム係長	[陪席] 片岡 真
学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究成果整備チーム係長	[陪席] 田口 忠裕

第 11 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議

議事要旨

1. 日時：平成 28 年 2 月 23 日（火）10:00～12:00

2. 場所：国立情報学研究所 12 階会議室

3. 出席者：

（委員館）

久留島館長，尾城事務部長（以上，東京大学附属図書館），江川副館長（以上，筑波大学附属図書館），白石センター長，宮部学務・教務部学術情報課長（以上，横浜市立大学学術情報センター），深澤館長，莊司事務部長（以上，早稲田大学図書館），赤木所長，風間事務長（以上，慶應義塾大学メディアセンター本部），喜連川所長，漆谷学術基盤推進部長，酒井学術基盤推進部次長（以上，国立情報学研究所），

（陪席）

佐藤教授・これからの学術情報システム構築検討委員会委員長（東北学院大学），富田事務部長・機関リポジトリ推進委員会委員長（北海道大学附属図書館），松本学術基盤整備室室長補佐，菅原学術基盤整備室大学図書館係長，永友学術基盤整備室大学図書館係員（以上，文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付），木下総務課長，熊渕情報管理課長（以上，東京大学附属図書館），北村情報管理課長（筑波大学附属図書館），本間総務課長（早稲田大学図書館），関課長，岡野主任（慶應義塾大学メディアセンター本部），岩田総務部長，坂本学術基盤課長，大向准教授，細川学術コンテンツ課長，小陳図書館連携・協力室長，高橋学術コンテンツ課副課長，吉田学術コンテンツ課支援チーム係長，服部学術コンテンツ課支援チーム係長，上村学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，齊藤学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，片岡学術コンテンツ課研究成果整備チーム係長，前田学術コンテンツ課研究成果整備チーム係長（以上，国立情報学研究所）

4. 議事：

（報告事項）

（1）前回議事要旨案について

慶應義塾大学・赤木委員長より，前回議事要旨は既に確定済みである旨の確認があった。

(審議事項)

(2) 協定書の継続および協定書・要綱の改訂について

NII・高橋副課長より、資料 2-1 から 2-3 に基づき説明があり、承認された。

(報告・審議事項)

(3) 機関リポジトリ推進委員会の活動について

北海道大学・富田部長より資料 3-1 から 3-3 に基づいて報告及び説明があり、次期活動計画及び次期委員について承認された。

(審議事項)

(4) リポジトリ推進協会の設立について

筑波大学・江川副館長より資料 4-1 から 4-8 に基づいて説明があり、以下の意見交換の結果、設立計画、スケジュール共に承認された。

- 「知の発信」において、機関にはその保有する情報を保存・公開する責任がある、という点を明確にするなら「機関リポジトリ推進協会」という名称も考えられる。「機関リポジトリ」ではなく「リポジトリ」にした理由は何か？
 - 「機関リポジトリ」はもちろんのこと、それ以外の特定分野に関するリポジトリの参加も想定していた。
- 具体的なメリットは何か？
 - 人材育成（研修）、最新動向共有や国際連携といった点が挙げられるが、最大のメリットは JAIRO Cloud の共同運営である。
 - JAIRO Cloud 非参加機関でも「リポジトリ推進協会」に何らかの形で関与することで、今後の改善への協議に加わることもできる。
- JAIRO Cloud 参加機関は必然的に協会にも参加しなければならないことを理解した。共同運営とあるが、JAIRO Cloud の今後の開発については、NII と「リポジトリ推進協会」とどちらに比重が置かれるのか。事務局はどうなるのか。
 - 事務局は NII に設置する。NII と協会でも議論しながら、JAIRO Cloud の将来計画を決めていく。既構築機関でも、JAIRO Cloud の運用に関心のある機関にはぜひ参加してほしい。
 - JAIRO Cloud は、これまで NII がサービスを企画・提供してきたが、これからは「リポジトリ推進協会」が中心になって、リポジトリをどうしていくかコミュニティ全体で考えていく方向へシフトしていくことになり、長期的に見ると健全な流れである。会費についてもコミュニティの運営に一定の緊張感を保つためにも必要ではあるが、その一方で経費削

減のための工夫についても今後、検討する必要があるだろう。

(報告・審議事項)

(5) これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について

東北学院大学・佐藤教授より、資料 5-1 から資料 5-4 に基づいて説明があり、次の意見交換の後、次期活動計画、次期委員および NACSIS-CAT の再構築の方向性について承認された。

- 書誌レコードの階層構造の変更については、今後発生する書誌だけではなく、これまでの書誌レコードも遡及的に変更するのか？
 - 過去分の書誌レコードも遡及的に階層構造を変更する必要がある。
NACSIS-CAT 全体のサイズはそれほど大きなものではないが、効率的に作業を進める方策を考えていきたい。データベース間のデータ交換を進めるためにもいつかは実施しなければならないことである。
- データの構造化に関しては、現在の IT の潮流は半構造化である。また、データ構築時にきちんと管理するか、構築時の精度は問わず検索時の技術で対応するかのいずれかであるが、後者が主流となりつつある。NACSIS-CAT の再構築についても適切な対応を検討してほしい。さらには、Google Books のようにテキストの全文検索への対応も今後検討する必要があるだろう。
 - 長期的な動向はその通りである。しかし一方で、テキストはまだまだオープンになっていない。短期的にはメタデータの重要性が高まっているため、まずはその整備を進めたい。

(6) 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の活動について

NII・小陳室長より、資料 6-1 から 6-5 に基づいて説明があり、次期委員について承認された。

(報告事項)

(7) SCOAP³について

NII・吉田係長より資料 7 に基づいて報告があった。このことに係り、以下の意見交換があった。

- 未拠出機関が参加すれば不足分は解消するか？
 - 元々、求められている拠出総額と購読費の振替額には差があるため、解消はされない。
- 同様に協定書を取り交わしている高エネルギー加速器研究機構にはフェーズ 2 の情報は伝わっているか？

➤ 伝わっている。

(8) 平成 27 年度教育研修事業実施報告

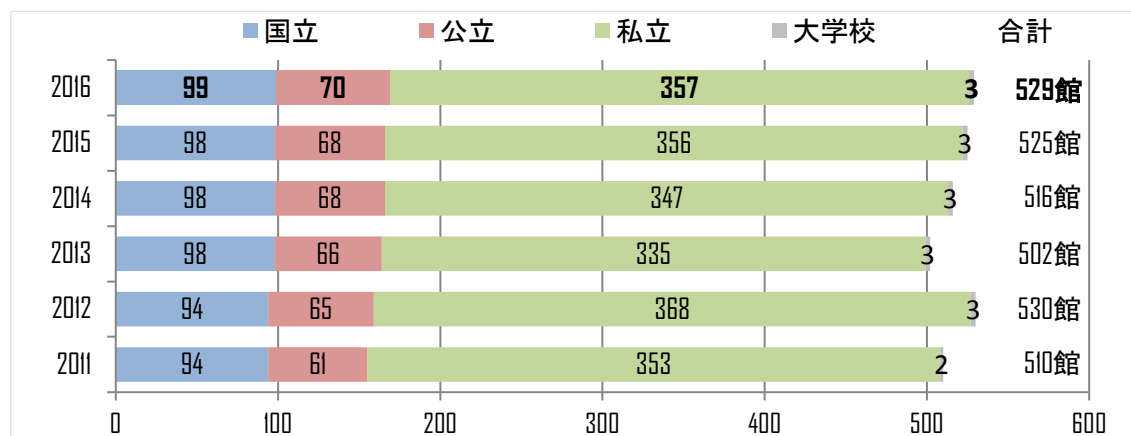
NII・細川課長より資料 8 に基づき報告があった。

以 上

1. 組織・体制

(1) 会員館数 (国公立大学, 大学共同利用機関, 省庁大学校の図書館)

2015 年度末から, 新規 5・脱退 1 (2016 年 7 月 13 日現在)



(2) 運営体制 (7. 2016 年度委員等名簿 参照)

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議				
JUSTICE 運営委員会	委員	15 名	(会員館から選出)	※ 1 名増員
交渉作業部会	委員	30 名	(会員館から選出)	※ 2 名増員
調査作業部会	協力員	3 名	(会員館から選出)	※ 2 名増員
広報作業部会				
JUSTICE 事務局	専任職員	3 名	(会員館から出向)	

2. 出版社交渉

(1) 交渉状況

	2016 年度 (7 月 13 日現在)	(参考) 2015 年度
交渉・協議対象	62 社 (海外 55, 国内 7)	68 社 (海外 58, 国内 10)
提案合意, 開示済	27 社・58 提案・62 製品	56 社・113 提案・204 製品
交渉中	32 社	-
直接対面交渉回数	33 回	104 回

(2) スケジュール

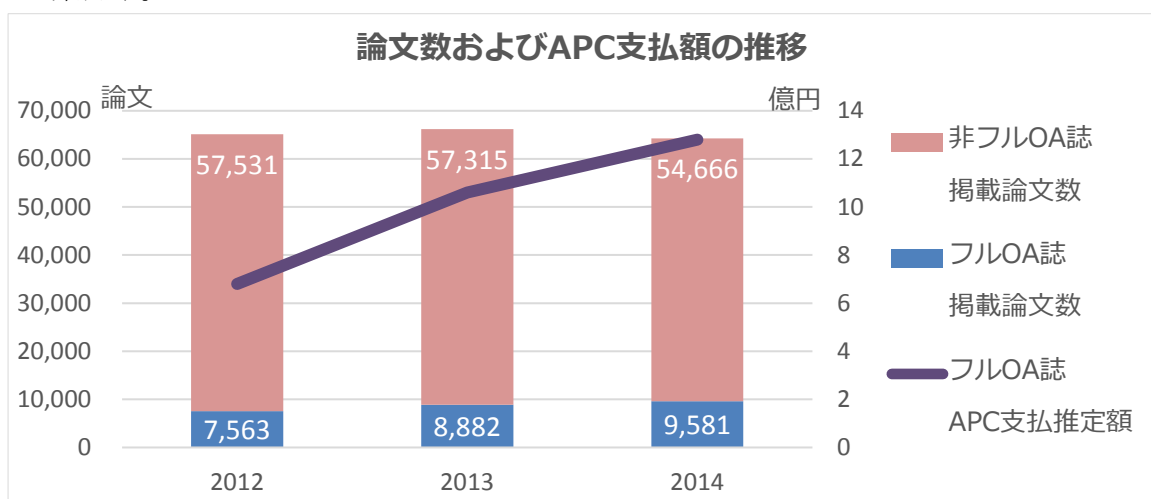
2016 年 1～9 月	2017 年契約向け提案の条件交渉～提案合意
2016 年 4～9 月	会員館への提案書開示 (会員館限定ウェブページに掲載)
2016 年 9 月 7・8 日	版元提案説明会@学術総合センター (東京) (出版社が会員館へ提案内容を直接説明)
2017 年 1 月～	2018 年契約向け提案の予備交渉開始

(3) 契約状況調査

- ・2016 年度調査実施（5 月 9 日～6 月 10 日）、督促・内容確認中。
- ・全会員館の最新の契約状況を把握することにより、出版社交渉の際の基礎データとして活用する。また、調査結果の概要を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状について周知する。

(4) 国内研究者による論文公表に関する実態調査の実施

- ・2015 年度、運営委員会の下に「論文公表実態調査チーム」を設置し、2016 年度も引き続き活動中。
- ・日本のオープンアクセス率やオープンアクセス出版料（APC）支払額を把握し、APC 支払額と購読料の相殺交渉、新たな契約モデル（購読料と APC を組み合わせたモデル）の適用可能性の検討を目的とする。
- ・国内の研究者が公表した論文のデータ（2012～2014 年出版分）を入手し、雑誌掲載論文数／オープンアクセス論文数／APC の支払推定額を、出版社ごと／機関ごとに集計中。



(5) 国内電子書籍の導入検討

- ・2016 年度、運営委員会の下に「国内電子書籍導入検討チーム」を設置する。
- ・これまでの情報収集やベンダーとの懇談を踏まえて、ベンダーから JUSTICE 向け提案を引き出すための活動を行う。

3. 電子リソースのバックファイル・電子コレクション等の拡充

(1) 電子ジャーナル・バックファイル

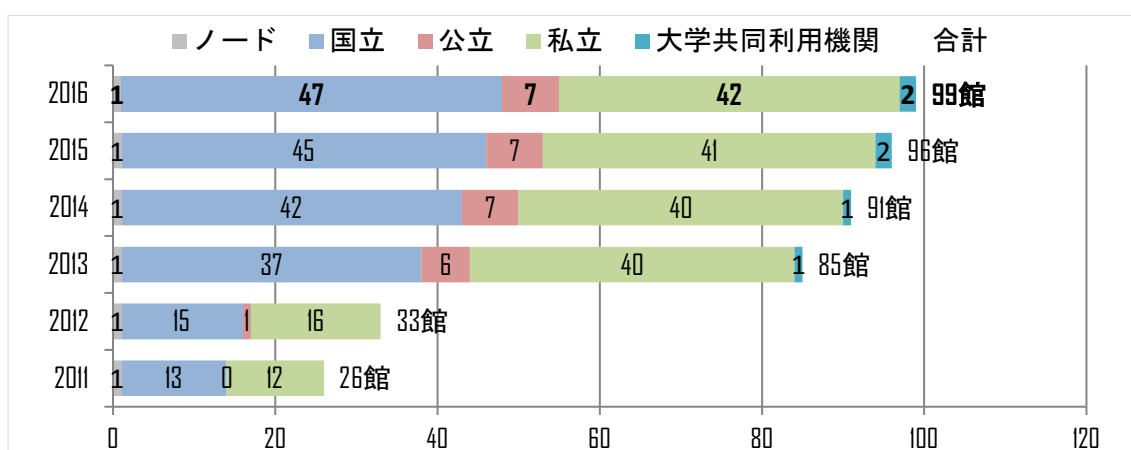
- ・NII の契約により、Oxford University Press (OUP) 電子ジャーナル・アーカイブ・コレクションのナショナル・アカデミック・ライセンスの範囲が拡大される。
【現在】1996～2003 年 → 【2016 年度中】創刊号（1849 年）～2003 年
※NII-REO プラットフォームによる利用（NII への利用申請が必要）

(2) 人文社会科学系電子コレクション

- ・NII からの経費的支援により、現在 3 種類のコレクションを大幅割引価格で提案中。
 - MoMW II: The Making of the Modern World, Part II, 1851-1914 (社会科学系学術図書)
 - ※2016 年度再提案
 - ECCO: Eighteenth Century Collections Online (18 世紀英国・英語圏刊行物集成)
 - EEBO: Early English Books Online (初期英語書籍集成) ※2016 年度新規提案
- ・NII において、ECCO を NII-REO に搭載済 (ECCO 購入機関は NII-REO プラットフォームでも利用可、年間アクセス料不要)。
- ・NII において、MoMW, MoMW II の購入機関に MARC レコードを配付。

4. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

- ・世界中の大学図書館および学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ (保存) プロジェクト “CLOCKSS” について、NII と連携し国内参加館の拡大を図っている。
- ・CLOCKSS 未参加の出版社に対しては、出版社交渉時に参加を要求している。



5. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

(1) 「JUSTICE 電子資料契約実務研修会」の開催

7 月 8 日(金)	信州大学	中部地区担当者向け
7 月 14 日(木)	北海道大学	北海道地区担当者向け
9 月 7 日(水)	学術総合センター(東京)	版元提案説明会と同時開催

(2) 『電子資料契約実務必携』の一部改訂

- ・会員館の実務担当者向けテキスト『電子資料契約実務必携』(2012 年 3 月刊行) について、最新の情報に更新するなどの一部改訂を行った (引き続き改訂作業中)。

(3) 実務研修 (NII 実務研修制度による, JUSTICE 事務局での OJT 研修)

- ・1 名受入準備中。

6. 広報および情報収集・提供に係る活動

(1) 会員館向け広報誌 “jusmine” の発行 (JUSTICE 会員館限定ウェブページに掲載)

号	発行日	特集
No.24	2016.4.27	2016 年度 JUSTICE 活動予定
No.25	2016.8 (予定)	地区研修会レポート, 版元提案説明会の案内
No.26 (特別号)	2016.9 (予定)	JUSTICE 設立 5 周年記念特別企画
No.27	2016.10 (予定)	版元提案説明会レポート

(2) 国際会議への派遣

- ・国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC : International Coalition of Library Consortia) の春季 (北米) と秋季 (欧州) の国際会議に, 会員館の職員を派遣し, 海外のコンソーシアムとの間で情報共有・意見交換を行っている。
- ・春季会合では, 長坂委員から“Japan’s OA and APC Experience : JUSTICE APC Study”の標題によるプレゼンテーションを行った。また, 会合終了後, 米国カリフォルニア州のコンソーシアム (SCELC) と懇談を行った。

回次	日程	開催地	派遣者
2016 春季	2016.4.17-20	ロサンゼルス (米国)	長坂 和茂 (京都大学) 作業部会委員 矢野 恵子 (明治大学) 事務局職員
2016 秋季	2016.10.16-19 (予定)	アムステルダム (オランダ)	堀越 邦恵 (北海道大学) 作業部会委員 矢野 恵子 (明治大学) 事務局職員

7. 2016 年度委員等名簿

(1) 運営委員会委員〔15 名〕

筑波大学学術情報部長	江川 和子	
東京大学附属図書館事務部長	尾城 孝一	委員長
東京大学附属図書館情報管理課長	熊渕 智行	交渉作業部会主査
一橋大学学術・図書部長 兼 学術情報課長	鈴木 宏子	
京都大学附属図書館情報管理課長	鈴木 秀樹	
広島大学図書館部図書学術情報整備グループリーダー	山根 博	
横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	宮部 一	(～2016.6.24)
大阪府立大学学術情報センター学術情報室長	大前 富美	
慶應義塾大学日吉メディアセンター事務長	市古みどり	広報作業部会主査
東京慈恵会医科大学学術情報センター課長補佐	北川 正路	
明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室副参事	柴尾 晋	
早稲田大学図書館調査役（電子資料担当）	笹渕 洋子	
関西学院大学図書館事務部長	安本 裕和	調査作業部会主査
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	酒井 清彦	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	小陳左和子	

(2) 作業部会委員〔30 名〕

北海道大学	堀越 邦恵	大阪大学	藤田 直美
東北大学	藤澤こず江	九州大学	沖 政広
筑波大学	浅野ゆう子	横浜市立大学	田中 千尋
千葉大学	池尻 亮子	大阪市立大学	岡山 孝子
東京大学	原 香寿子	慶應義塾大学	森嶋 桃子
東京大学	中山 知士	中央大学	高杉 幸史
東京工業大学	砂押 久雄	東京理科大学	本間 通正
お茶の水女子大学	平田 義郎	法政大学	貝塚 一郎
一橋大学	寺島久美子	明治大学	西脇亜由子
横浜国立大学	立石亜紀子	早稲田大学	大坪 ゆき
富山大学	村上 健治	同志社大学	平岩佐知子
信州大学	後閑 壮登	立命館大学	小中 啓司
静岡大学	鈴木 雅子	関西大学	濱生 快彦
名古屋大学	端場 純子	関西大学	徳岡 久実
京都大学	長坂 和茂	近畿大学	樫田 真也

(3) 作業部会協力員〔3 名〕

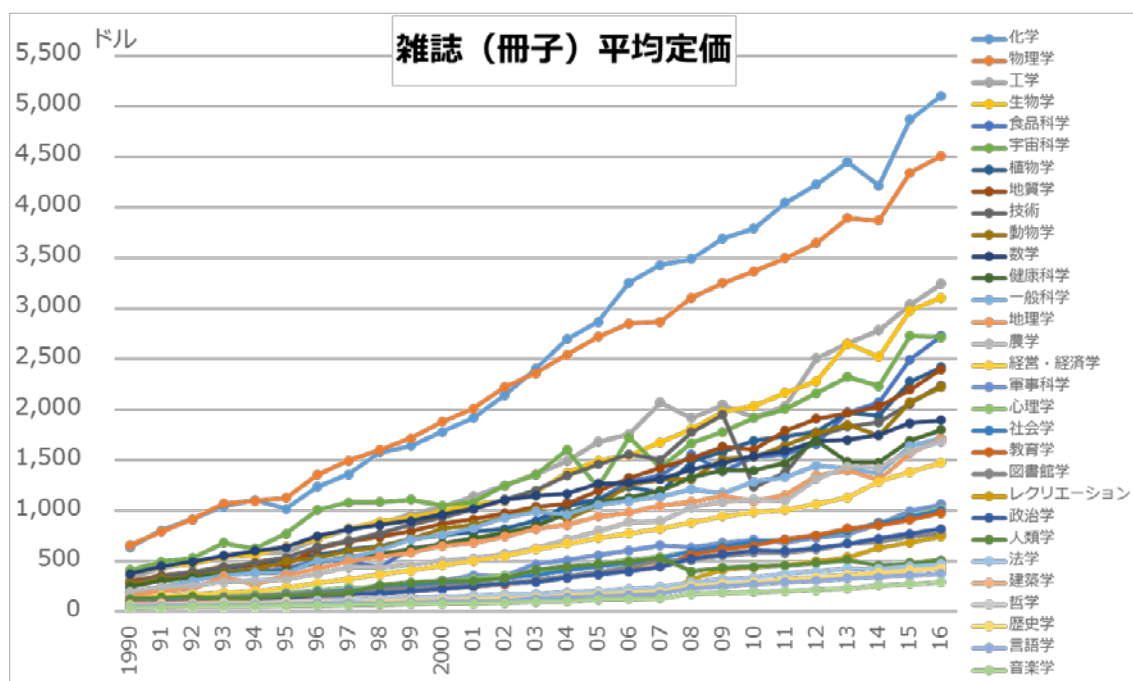
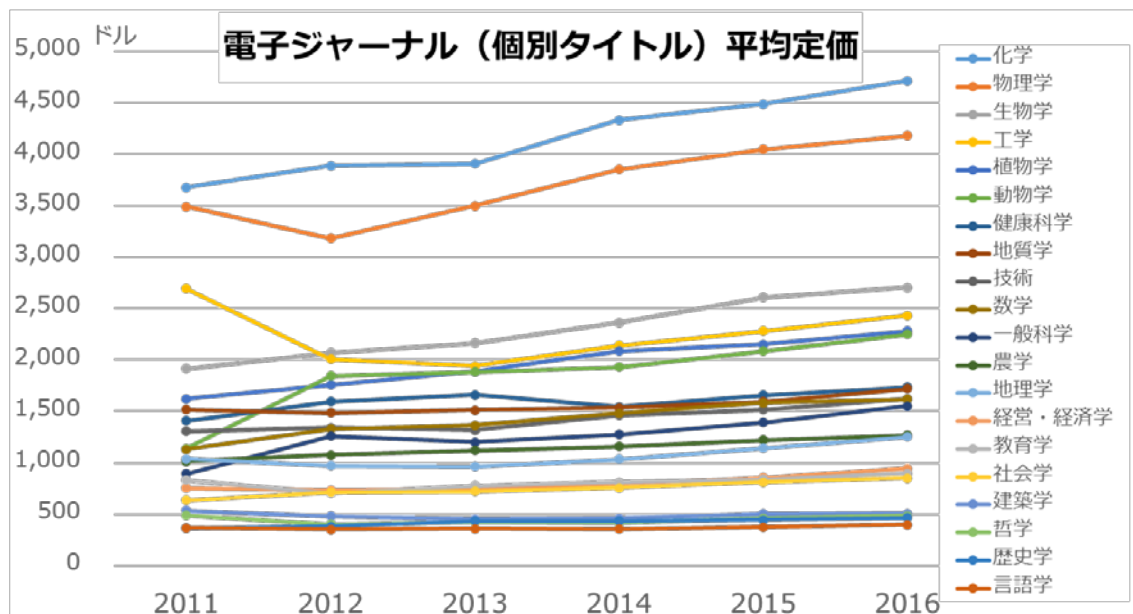
北海道大学	山形 知実	横浜市立大学	海浦 浩子
千葉大学	三角 太郎		

(4) 事務局職員〔3 名〕

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	小陳左和子	(東京大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	矢野 恵子	(明治大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	塩出 郁	(大阪大学)

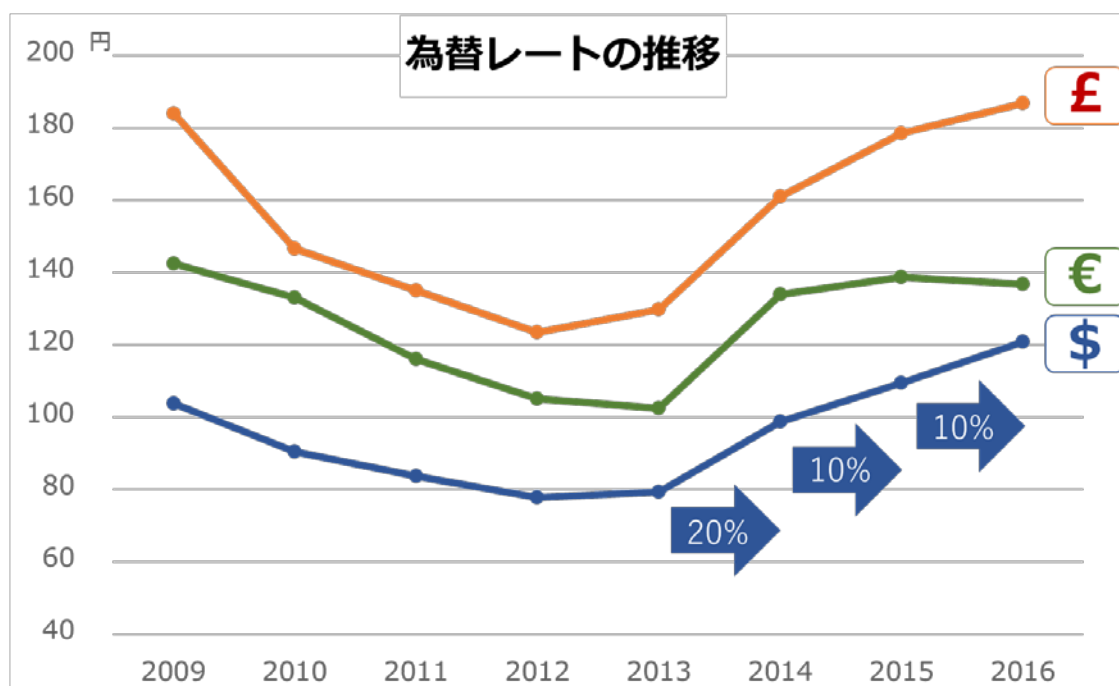
電子資料契約を取り巻く状況 ～ 電子ジャーナルの「三重苦」？ ～

1. 価格の上昇



- 電子ジャーナル（個別タイトル）の定価は、毎年平均5～6%価格上昇。
- 「電子ジャーナルになったから価格が高騰した」というのは誤り。
冊子の頃から学術雑誌は5～10%価格上昇している。
- JUSTICE の交渉により、電子ジャーナルパッケージの価格上昇率を抑制している。

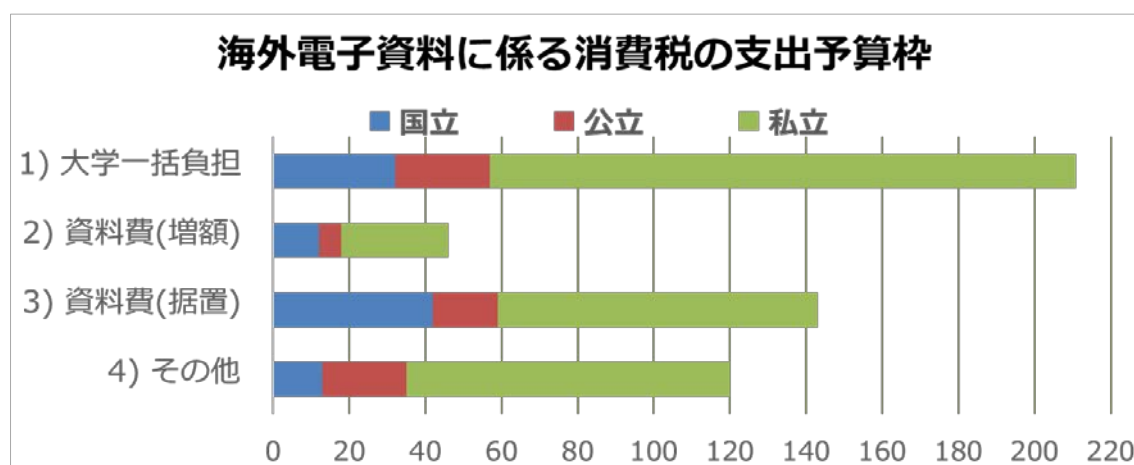
2. 為替レート



- 2012 年末以降の円安傾向により，海外資料購入に大きな影響を及ぼしている。
(米ドルの場合，10～20%の変動)

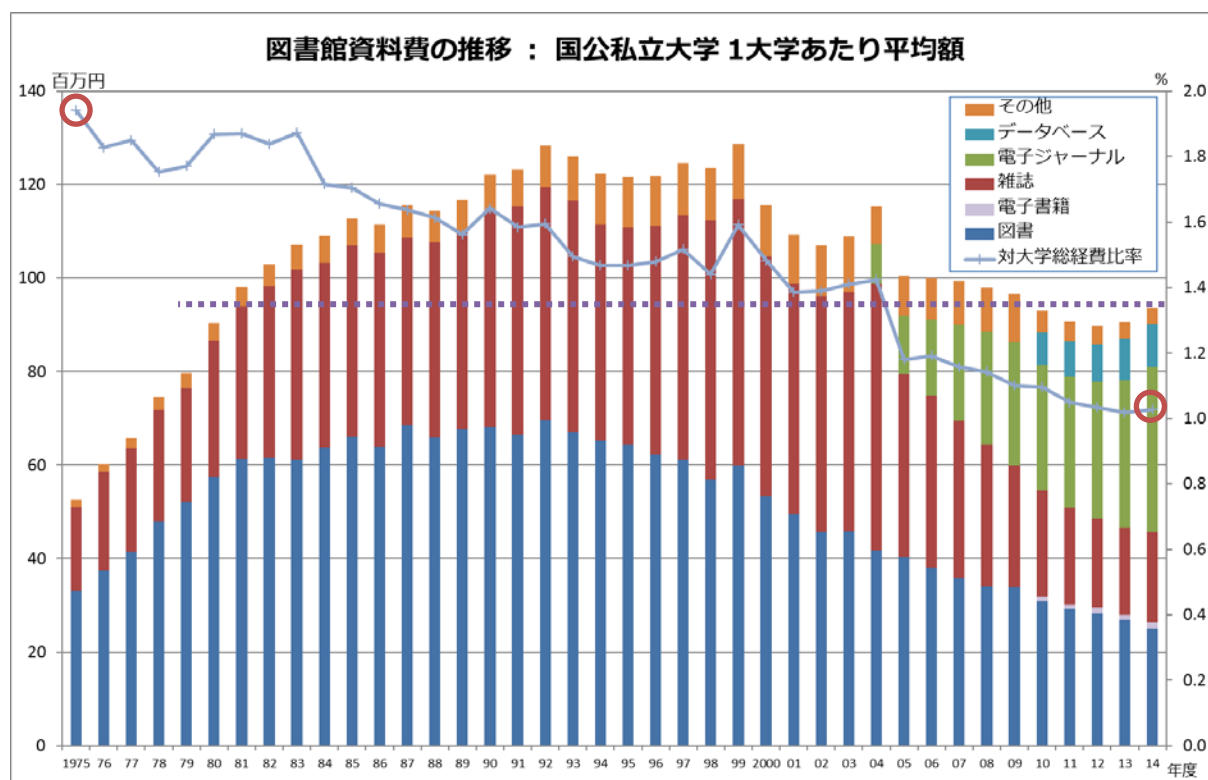
3. 海外電子資料への消費税課税

- 2015 年 10 月 1 日から，海外電子資料へも課税
- リバースチャージ方式（大学が申告・納税）
- 推定 30 億円弱が消費税として追加支出（JUSTICE 会員館全体の総額）



※「2016 年度 JUSTICE 契約状況調査」に基づく

4. 図書館資料費



- 近年の資料費は、30年以上前（1980-1981年頃）とほぼ同額
- 近年の資料費は、ピーク時（1990年代）より、3500万円程度減少
- 大学総経費からの資料費支出の割合が、大きく減少
（1975年：1.9% → 2014年：1.0%）
- ピーク時（1990年代）の「雑誌」経費（1998年：5500万円）と、
現在の「雑誌」＋「電子ジャーナル」経費（2014年：5500万円）は、ほぼ同額
- 現在の「図書」経費（2014年：2500万円）は、ピーク時（1992年：7000万円）の
40%程度に減少

※ 国立／公立／私立により、また、規模により、傾向は異なる

5. 学会運営の問題

- 学会収入の三本柱、①会費、②広告料、③雑誌購読料のうち、①②の減少により、
③の値上げで対処する学会が多くなっている。

平成 28 年 7 月 19 日
機関リポジトリ推進委員会

平成 28 年度機関リポジトリ推進委員会の活動について（報告）

1. 委員会について

- ・委 員：本資料（[資料 No.3-1]）の最終頁に記載
- ・委員長：富田健市（北海道大学附属図書館事務部長）

2. 活動状況

（1）委員会での協議

回次	開催日	主な検討内容
第 11 回	平成 28 年 5 月 13 日	・平成 28 年度の活動方針について ・オープンアクセスリポジトリ推進協会について

（2）平成 28 年度の重点課題

平成 25 年度に機関リポジトリ推進委員会の活動方針としてまとめた「大学の知の発信システムの構築に向けて」で示した課題を踏まえ、以下を平成 28 年度の重点課題として取り扱うこととした。

1) オープンサイエンスへの対応

オープンサイエンスにおいて図書館が果たすべき役割について検討する。また、オープンサイエンスの動向に関する調査及び広報を行う。

2) オープンアクセスリポジトリ推進協会の設立

本委員会のワーキンググループでの活動を発展させ、既存の機関リポジトリコミュニティとの連携を強化し、将来のオープンサイエンスへの対応も見据えて、日本全体としての機関リポジトリ推進の組織再編を実施する。具体的には、JAIRO Cloud 参加機関も含めた全日本の機関リポジトリを対象とするオープンアクセスリポジトリ推進協会を設立し、活動を行っていく。

（3）平成 28 年 6 月時点までの活動成果

1) 国際会議参加（1 件）

- ・CRIS 2016（6 月 9 日～11 日）、Open Repository 2016（6 月 13 日～16 日）に協
力員 1 名を派遣

2) 学術情報基盤オープンフォーラム 2016 への協力

・学術情報基盤オープンフォーラム（5月26日～27日）において機関リポジトリ推進委員会のWGの活動について報告及び情報交換を行った。

3）機関リポジトリ新任担当者研修の実施（全5回実施予定）

・平成28年度第1回機関リポジトリ新任担当者研修（6月23日～24日）を実施

（4）WGの再編成及び活動

平成27年度は5つの課題領域の「全般」「オープンアクセス方針」「基盤の高度化」「コンテンツの充実」「研修・人材育成」に加え、28年2月にメタデータ規則の設計及び国内リポジトリへの適用についての検討を行うグループを追加し活動を行った。平成28年度は、平成29年度からのオープンアクセスリポジトリ推進協会への移行を踏まえ、「研修作業部会」「JAIRO Cloud 運用作業部会」「広報作業部会」の3つの作業部会と、「メタデータ検討グループ」「研究データ」「論文OA」「指標・評価・メトリックス」「COAR Asia」の5つのタスクフォースで活動を行うこととした。

（5）「オープンアクセスリポジトリ推進協会」設立準備

日本の機関リポジトリ構築機関を参加対象とする新たな協会の設立を企画し、その準備のための設立準備会を平成27年10月8日に設置した。平成28年3月24日には、新協会の名称をオープンアクセスリポジトリ推進協会（英語名：JPCOAR）に確定した。平成28年4月11日には、「オープンアクセスリポジトリ推進協会設立趣意書」を作成し、オープンアクセスリポジトリ推進協会への参加意向確認と7月27日に開催予定の設立総会への参加募集を行った。

（6）今後の予定

・機関リポジトリ推進委員会の開催（2回）

回次	開催予定月	主な検討内容
第12回	平成28年10月	・平成28年度のWG活動中間報告 ・図書館総合展フォーラムの内容決定
第13回	平成29年2月	・平成28年度の委員会活動の総括 ・平成29年度のオープンアクセスリポジトリ運営委員会活動計画の策定

・図書館総合展でのフォーラム開催（平成28年11月9日）

・オープンアクセスリポジトリ推進協会の設立

機関リポジトリ推進委員会委員名簿

氏 名	所属・役職	備考
行木 孝夫	北海道大学大学院理学研究院数学部門 准教授	継続
富田 健市	北海道大学附属図書館 事務部長	継続 (委員長)
江川 和子	筑波大学 学術情報部長	継続
尾城 孝一	東京大学附属図書館 事務部長	継続
高橋 菜奈子	千葉大学附属図書館学術コンテンツ課長	新規
森 一郎	新潟大学学術情報部学術情報管理課長	継続
島 文子	京都大学附属図書館 図書館企画課長	継続
池田 大輔	九州大学大学院システム情報科学研究院 准教授	継続
山本 和雄	琉球大学附属図書館 事務部長	継続
大野 利彦	神戸市外国語大学 学術情報センターグループ長	新規
菊池 亮一	明治大学学術・社会連携部 部長	継続
佐藤 翔	同志社大学免許資格課程センター 助教	継続
安本 裕和	関西学院大学図書館 事務部長	継続
山地 一禎	国立情報学研究所学術ネットワーク研究開発センター (コンテンツ科学研究系) 准教授／学術リポジトリ推進 室長	継続
細川 聖二	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	継続
吉田 幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 副課長	新規

※平成 28 年 4 月 15 日にメール審議にて承認。

平成28年度機関リポジトリ推進委員会作業部会、タスクフォース活動計画(案)

資料No.3-2

[作業部会](常設)

名称		主査 副主査	担当協力員	概要	主な活動内容
1	研修	山本 和雄	直江 千寿子 船山 桂子 鈴木 雅子 中谷 昇 花崎 佳代子 加川 みどり 尾崎 文代	機関リポジトリ講習	・機関リポジトリ新任担当者研修の企画及び実施
2	JAIRO Cloud 運用	江川 和子 尾城 孝一	船山 桂子 中原 由美子 前田 朗 常川 真央 加川 みどり	ユーザー要望とりまとめ JAIRO Cloud移行サポート(DOI登録サポート) コミュニティ活性化 SCPJのシステム移行	・JAIRO Cloud参加機関にアンケートを実施し機能改善を検討するとともに、 これからの機関リポジトリシステムに必要な機能の整理・検討を実施 ・JAIRO Cloud移行済み機関の経験を蓄積・共有する枠組みの検討及び構築 ・JAIRO Cloudコミュニティサイトの掲示板の運営に積極的に参加 ・SCPJシステムの移行影響範囲と対策、必要経費等に加えて、移行後の運営体制についての明確化
3	広報	富田 健市 山本 和雄(国際)	中原 由美子 松野 渉 関澤 智子 鈴木 雅子 花崎 佳代子 尾崎 文代 中谷 昇	国際担当(COAR、OR、IDCC、中国) イベント(図書館総合展) 広報	・機関リポジトリ関連の国際会議対応 ・アジアにおけるOA普及・啓蒙を推進するための活動への寄与 ・第18回図書館総合展のフォーラムの企画・運営 ・ウェブサイト等による委員会活動の周知

[タスクフォース](期間限定プロジェクト)

名称		主査 副主査	担当協力員	概要	主な活動内容
1	メタデータ検討	高橋 菜奈子	佐々木 翼 香川 朋子 前田 朗 南山 泰之 大園 隼彦 林 豊	次期メタデータスキーマ策定 サービスイメージの提示 各種ガイドラインの整備	・国際動向を踏まえたうえで、次期スキーマ案を策定し、パブコメを経て確定 ・各大学におけるケーススタディの策定、テストデータの作成 ・NIIにおけるCiNii for Dataのプロトタイプの開発 ・次期スキーマ対応のメタデータ作成ガイドラインの作成(junii2ガイドラインの改定) ・IRDB (JAIRO)データ提供機関のためのDOI管理・メタデータ入力ガイドラインの改訂
2	研究データ	尾城 孝一 山地 一禎	前田 翔太 南山 泰之 三角 太郎 天野 絵里子 大園 隼彦 西園 由依	RDMトレーニングツール ケーススタディによる研究データ管理ノウハウ の蓄積	・RDMトレーニングツールの試作と年度内の公開 ・研究者も含めた意見募集を行い、試作ツールを改良 ・運用プラットフォームとして機関リポジトリへの既存データベース登録の可能性を模索 ・極地研で実験的に取り組んでいるデータジャーナルの課題整理 ・データジャーナル出版ノウハウの蓄積
3	論文OA	尾城 孝一 菊池 亮一 高橋 菜奈子 島 文子	佐々木 翼 関澤 智子 直江 千寿子 菊谷 英司 青山 俊弘 今井 敬吾 林 豊 上原 藤子	OA方針策定支援 OA実施支援 OA評価・トラッキング	・OA方針の雛形を完成し、公表 ・OA方針策定済み大学におけるワークフローの調査し、公表 ・研究者DB連携機能(researchmap連携機能)を開発、実証実験の実施 ・OAモニタリングシステムの開発、特定の集合におけるOA率の算出
4	指標・評価・メトリックス	森 一郎 佐藤 翔	五十嵐 健一 常川 真央 青山 俊弘 川村 拓郎	IRDBコンテンツランキング アクセス統計提供サービスの開発 アクセスログ解析	・IRDBコンテンツランキングシステムの検証と公開 ・IRDBコンテンツ分析システムを自機関のアクセス統計と機関横断のアクセス統計が確認出来るよう ・JAIRO Cloudのアクセスログの解析(IRDBコンテンツランキングとアクセス統計提供サービスの開発 へのフィードバック、・機関リポジトリの利用行動把握、・アクセスログを用いたサービスや機能の検
5:完了	COAR Asia	山地 一禎	香川 朋子 西園 由依	立ち上げ	

平成 28 年 7 月 19 日
 これからの学術情報
 システム構築検討委員会

平成 28 年度これからの学術情報システム構築検討委員会の活動報告

1. 委員会について

- (1) 委員：国公立大学図書館（6 名）、国立情報学研究所（3 名）、有識者（3 名）
- (2) 委員長：佐藤義則（東北学院大学教授）

2. 活動状況

(1) 委員会での協議

(ア) これからの学術情報システム構築検討委員会

回次	開催日	主な検討内容
第 14 回	平成 28 年 6 月 29 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ERDB-JP パートナーの対象範囲の改訂 NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）案の改訂 NACSIS-CAT 再構築の詳細案の検討

(イ) 電子リソースデータ共有作業部会

回次	開催日	主な検討内容
第 5 回	平成 28 年 3 月 23 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> コンソーシアム版電子リソース管理システム（ERMS）の有効性の検証作業
第 6 回	平成 28 年 5 月 19 日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ERDB-JP パートナーミーティング準備 ERDB-JP 入力ガイドラインの検討 ERDB-JP パートナーの対象範囲の見直し

(ウ) NACSIS-CAT 検討作業部会

回次	開催日	主な検討内容
第 4 回	平成 28 年 3 月 11 日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 参加館向けアンケート内容及び方法の検討 次年度作業分担の検討
第 5 回	平成 28 年 5 月 20 日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 参加館向けアンケートの結果分析 NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）の改訂案の提案

3. 平成 28 年度の検討状況

(1) これからの学術情報システム構築検討委員会

(ア) NACSIS-CAT/ILL の再構築について（案）・NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）【資料 4-2-1、4-2-2】

「NACSIS-CAT/ILL の再構築について（案）」及び「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）」について、平成 28 年 4 月 6 日から 4 月 28 日まで実施した参加館向けアンケートの結果に基づき、改訂案を作成した。

(イ) 今後の活動計画案

回次	開催予定月	主な検討内容
第 15 回	平成 28 年 10 月	・ NACSIS-CAT 再構築詳細 (案) の策定
第 16 回	平成 29 年 1 月	・ NACSIS-CAT 再構築詳細 (案) の承認

(2) 電子リソースデータ共有作業部会

国内電子リソースのナレッジベース (以下、ERDB-JP : 平成 28 年 6 月 29 日現在のデータ件数 : 11,076 件、パートナー数 : 40 機関) について以下の活動を実施し、第 14 回委員会でパートナーの対象範囲の拡大が承認された。

(ア) ERDB-JP パートナーミーティングの開催

(イ) データ入力ガイドラインの作成・公開

(ウ) 英語版サイトと英語パンフレットの作成・公開

電子リソースの管理の効率化・利用条件の共有・利用促進を目的としたコンソーシアム版電子リソース管理システム (ERMS) の有効性の検証作業を実施中である。

(3) NACSIS-CAT 検討作業部会

「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について (基本方針) (案)」について、参加館向けアンケートの結果に基づき、委員会に改訂案を提案した。また、詳細案の検討を開始した。

平成 28 年度 これからの学術情報システム構築検討委員会 委員名簿

氏 名	所属・役職	備考
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	委員長
熊淵 智行	東京大学附属図書館 情報管理課長	
甲斐 重武	京都大学附属図書館 事務部長	
渡邊 俊彦	鹿児島大学 学術情報部長	
山田 奈々	青森県立保健大学 図書課 主査	
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長	
近藤 茂生	立命館大学 学術情報部 次長	
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 教授	
小山 憲司	中央大学 文学部 教授	
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長	
細川 聖二	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	
吉田 幸苗	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長	新規

平成 28 年度 電子リソースデータ共有作業部会 委員名簿

所属	氏名	備考
東京学芸大学 学術情報課長	小野 亘	主査
お茶の水女子大学図書・情報課係員（情報基盤担当）	香川 朋子	
電気通信大学 学術情報課 学術情報サービス係	上野 友稔	
鹿児島大学 学術情報部 情報管理課 学術コンテンツ係	北山 信一	新規
慶應義塾大学 メディアセンター本部 電子情報環境担当	古賀 理恵子	
国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室	塩出 郁	
佛教大学 図書館 専門員	飯野 勝則	新規
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 企画連携部 情報広報室 情報管理科 情報管理係	林 賢紀	新規
国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 係長	片岡 真	

平成 28 年度 NACSIS-CAT 検討作業部会 委員名簿

所属	氏名	備考
筑波大学附属図書館 情報サービス課長	佐藤 初美	主査
東北大学附属図書館 情報管理課 図書情報係長	関戸 麻衣	
千葉大学附属図書館 利用支援企画課 副課長	三角 太郎	
東京外国語大学 学術情報課 目録係	村上 遥	
一橋大学 学術・図書部 学術情報課 目録情報係長	藤井 眞樹	
京都大学 情報サービス課 相互利用掛	大西 賢人	
天使大学 事務局 図書情報課 主幹	河手 太士	
慶應義塾大学 メディアセンター本部（受入目録担当 課長）	河野 江津子	

以上

平成 28 年 6 月 29 日

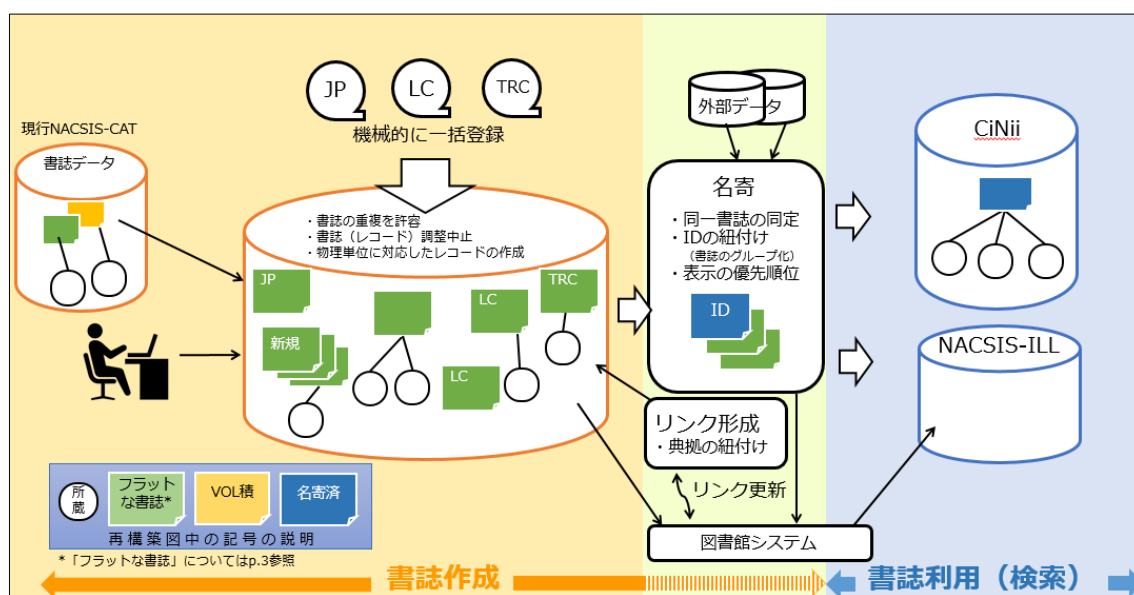
これからの学術情報システム構築検討委員会

NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）

これからの学術情報システム構築検討委員会では、「第 8 回連携・協力推進会議」（2014 年 7 月）における本委員会に対する「目録の将来計画検討」の付託を受け、2020 年を想定して新しい目録システムの在り方についての検討を行ってきたが¹、ここに、NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について、基本方針および今後必要とされる措置や展開についてまとめるものである。

1. 書誌作成機能（NACSIS-CAT）の軽量化・合理化
2. 書誌利用（検索）機能（含む NACSIS-ILL）の強化
3. 実現に必要な措置
4. 2020 年以降の展開

雑誌については、2020 年時点においては特段の変更を予定しないため、今回の基本方針では図書を対象として定めている。基本方針の概念図は下図のとおりである。



¹ 基本方針の策定までの過程においては「これからの学術情報システムの在り方について」（2015.5.29）、「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針案の要点）」（2015.10.27）、「NACSIS-CAT/ILL の再構築について（案）」「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）」（2016.3.25）を検討経過として公表し、関係者からの意見を反映しつつ取りまとめを行ってきた。

1 書誌作成機能（NACSIS-CAT）の軽量化・合理化

電子情報資源への適切な対応のための資源（人的資源、システム資源、経費を含む）の確保のために、書誌作成と書誌管理作業の軽量化を図る。

また、現行の NACSIS-CAT は、従来の目録・OPAC を前提とする閉じた世界では十分に機能しているが、書誌階層構造の導入など独自性の強いデータ構造を持つため、国内外の外部機関作成 MARC 等と、単純な変換のみではデータ交換ができない²。外部データベースとの相互運用性を強化するため、データ構造の見直しによる合理化を進める。

1.1 書誌作成と書誌管理作業の軽量化

(1) 書誌作成作業負担の軽減

① 外部機関作成書誌データの活用

参照ファイルとして利用してきた「JAPAN/MARC」（国立国会図書館）、「US MARC」（米国議会図書館）等の外部機関作成書誌データを総合目録データベース内に直接登録し、流用手続きなく所蔵登録を行える環境を実現する。

② 典拠レコードリンク形成作業の自動化

著者名典拠レコード、統一書名典拠レコードへのリンク形成作業は、従来「書誌作成」と同時に手動で行っていたが、書誌登録後の機械的な処理へ変更を検討する。

③ 自動登録対応機能の強化

納品時のデータを利用した ISBN 等による自動所蔵登録等の機能を強化する。

(2) 書誌管理作業負担の軽減

① 「書誌作成機能」と「書誌利用（検索）機能」の分離

ILL など、「書誌利用（検索）」段階での機能性を担保するために「書誌作成」時に行っていた、重複書誌データ作成防止のための念入りの検索、重複書誌報告・統合などの書誌管理を不要とする。「書誌利用（検索）」時には、「名寄せ」（2.2 参照）により従来と同等の機能性を維持する。

② レコード調整の廃止

修正や重複書誌に由来する書誌レコード調整を廃止する。

1.2 データ構造の見直しによる合理化

(1) 書誌構造リンクの廃止

シリーズ名など書誌階層がある場合も、シリーズ情報を書誌データに記述す

² 「次世代目録所在情報サービスの在り方について（最終報告）」参照

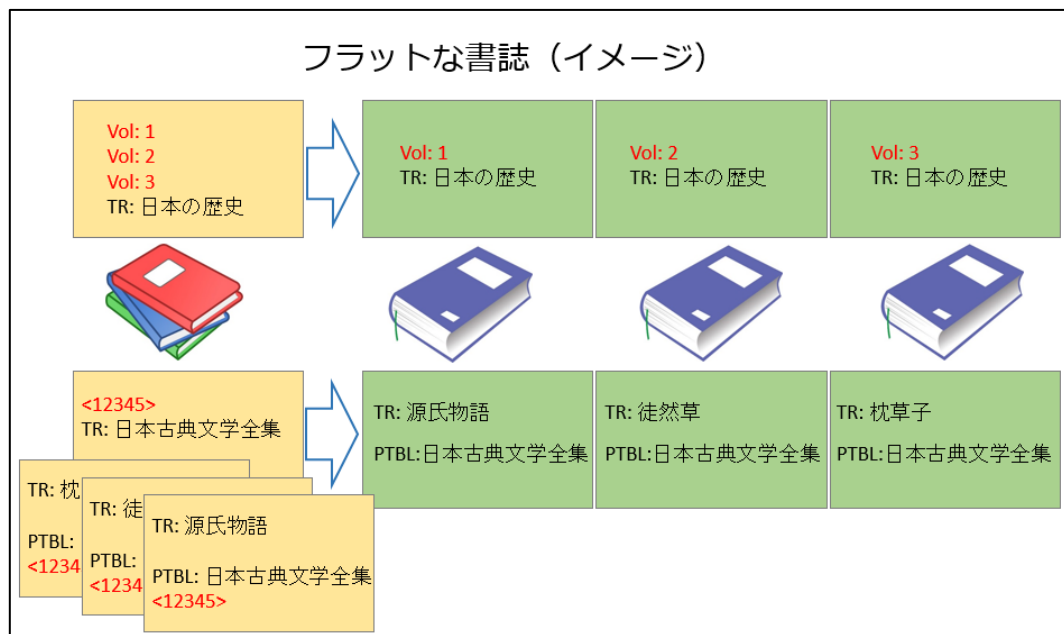
https://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/archive/pdf/next_cat_last_report.pdf

るにとどめ、書誌構造リンク形成作業は行わない。

(2) 書誌作成単位の出版物理単位への変更*

書誌作成単位を、従来の単行書単位から出版物理単位に変更し、「VOLフィールド」の繰り返しでは表現しない。

* (1)と(2)の変更を「書誌データのフラット化」、作成したデータを「フラットな書誌」と表現する。



1.3 データ構造の見直しによる効果

- (1) 出版物理単位ごとの著者や形態事項など、従来記録されなかった情報を提供し、利用者の資料入手の判断材料を充実させることができる。
- (2) 物理単位での書誌とすることで、表紙画像表示・あらすじ・目次の追加など外部連携サービスを取り入れやすくなり、サービス拡張性が向上する。
- (3) 書誌作成単位を出版物理単位にすることで、所蔵自動登録の効率（精度）が向上する。利用分析用のデータ抽出や、一括データ更新の際、書誌と所蔵が一对一で対応しているため、作業の効率化につながる。

2 書誌利用（検索）機能（含む NACSIS-ILL）の強化

これからの学術情報システムでは、電子情報資源・紙媒体の区別なく、ユーザが必要とする学術情報を統合的に発見し、アクセスできる環境を構築することが求められている。効率的かつ迅速な学術情報へのアクセスを保障するために、ユーザ向けの検索プラットフォームである CiNii だけでなく、ILL 業務で参照するデータベースについても電子情報資源への対応が必要である。これまで NACSIS-CAT/ILL として一体的に提

供されてきた「書誌利用（検索）機能」を「書誌作成機能」から分離し、書誌利用時に外部機関等で作成された電子情報資源のデータベース等と連携することで NACSIS-ILL を含む「書誌利用（検索）機能」の強化を図る。

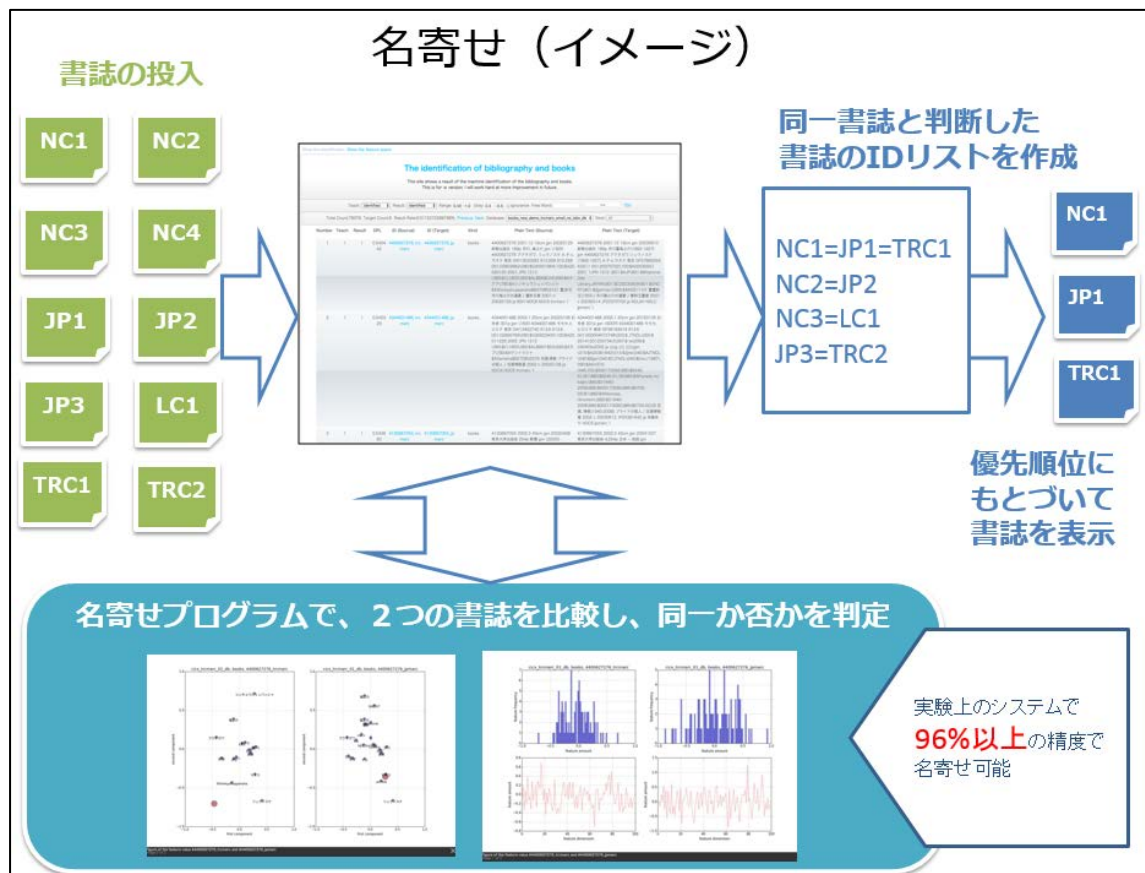
2.1 紙媒体資料と電子情報資源の統合的検索環境の提供

NACSIS-CAT で作成した紙媒体資料の書誌データと、国内外の電子情報資源に関する情報を集約・管理するデータベース等との連携を図り、統合的検索環境の実現を検討する。

2.2 「名寄せ」による重複書誌データの管理

外部機関作成書誌データの事前登録や書誌データのフラット化、新規書誌データの作成の結果、同一資料に対して複数書誌データが存在する場合でも、CiNii, NACSIS-ILL 等「書誌利用（検索）機能」時に、機械的な「名寄せ」*を行うことで、統合的な検索環境を実現する。

*「名寄せ」：タイトルや出版者など、主たる項目のデータを比較し、同一書誌を表現していると判断されるものについて、グループとしてのまとまりを作るまたは統合する機能。CiNii Articles で実装・運用済。



3 実現に必要な措置

1 及び 2 の実現のため、「運用面」、「NACSIS-CAT/ILL 側」、「図書館システム側」等において、それぞれ検討・対応すべきことを述べる。

3.1 運用面での対応

(1) 外部機関作成書誌データの活用

- ① 外部機関が作成した書誌データを総合目録データベース内に事前登録するため、所蔵データなしの書誌データが存在することを許容する。
- ② 外部機関が作成した書誌データについては、作成時に準拠した目録規則を許容し、NACSIS-CAT が準拠する目録規則に合わせるための修正は行わないこととする。
- ③ 外部機関が作成する書誌データとの相互運用性を担保するため、新規書誌作成時に準拠する目録規則は、「日本目録規則 1987 年版改訂版」(和資料)、「英米目録規則第 2 版(1988 年改訂, 1993 年修正)」(洋資料) から、RDA やそれに準拠した改訂版日本目録規則など国際標準に合わせたものに移行する。

(2) レコード調整の廃止

- ① すべての参加機関に、従来通りに新規書誌を作成するための機能を提供する。
- ② これまでのレコード調整を必要とするような修正は、新規書誌データの別途作成によって対応する。
- ③ 同一資料に対する複数の書誌データ(重複書誌データ)の存在を許容する。
- ④ 運用面の変更に基づき「目録情報の基準」等の見直しを行い、書誌の入力ガイドラインを整備する。
- ⑤ 運用面の変更に対応した研修制度整備などを検討する。

3.2 NACSIS-CAT/ILL システム側の対応

(1) 書誌作成機能

- ① 書誌データのフラット化に伴う対応を検討する。
- ② 書誌データのフラット化に伴う既存書誌データの取り扱いを検討する。
- ③ リンク形成自動化の機能を実装する。
- ④ 自動登録対応機能の強化を検討する。
- ⑤ 外部機関作成書誌データの直接登録に伴う懸案に対応する。
- ⑥ 外部機関作成書誌データを活用するため、CATP で扱うフィールドの追加を検討する(現在 REM フィールドに集約されているデータ等の活用)。

(2) 書誌利用(検索)機能

- ① 外部機関への書誌データ提供に必要な機能を検討する。
- ② 同一資料に対する複数の書誌データが存在する場合でも、「書誌利用(検索)機能」時の機能性を維持するため「名寄せ」を導入する。

3.3 図書館システムへの対応

- ① 各図書館システムへの対応に必要な準備期間等を考慮し、短期間でのシステム改修が必須とならないよう対策する。
- ② 追加機能・フィールドや、制限する機能・フィールドが発生する場合には、互換性に配慮し、現在の図書館システムで継続して利用できるようにする。
- ③ 各図書館システムと NACSIS-CAT 間のプロトコルとしては、CATP を継続して利用する。
- ④ 書誌作成単位の変更等により各館の OPAC 等、利用者向けインタフェースの表示等に影響する可能性があることについては、情報提供を行う。
- ⑤ 書誌作成基準の変更による、図書館システム側の書誌検索（OPAC 含む）への影響について事前に調査を行う。
- ⑥ 各図書館のシステムベンダーと情報交換を適切に行う。

3.4 図書館システム側の検討事項

(1) 書誌作成機能

- ① 書誌データのフラット化に伴う対応を検討する。
- ② 書誌データのフラット化に伴う既存書誌データの取り扱いを検討する。
- ③ リンク形成自動化に伴う、図書館システム側のデータの取り扱いを検討する。
- ④ 自動登録対応機能の強化の導入を検討する。
- ⑤ CATP で扱うフィールドの追加が生じた場合の対応を検討する。

(2) 書誌利用（検索）機能

- ① NACSIS-CAT/ILL システムが名寄せした結果を、各館の OPAC 等、利用者向けインタフェースで活用する方法等を検討する。

4 2020 年以降の展開

2020 年の再構築後も、利用可能な外部機関作成書誌データの拡充などにより、書誌作成・書誌管理においてさらなる作業負担の軽減を図る。また、利用者の検索環境の向上と NACSIS-CAT データベース全体としての付加価値を高めるため、NACSIS-CAT で作成された書誌・典拠データを、互換性や利便性の高い形式や方法で提供し、よりいっそう外部サービスと繋がっていくことが望ましい。

平成 28 年 7 月 19 日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）」の
検討プロセスについて

1. 推進会議における基本方針案の審議状況

回次	開催日	審議内容
第 11 回	平成 28 年 2 月 23 日（火）	基本方針案の方向性の承認
第 12 回	平成 28 年 7 月 19 日（火）	基本方針案の審議

2. NACSIS-CAT/ILL の再構築および軽量化・合理化に関する意見募集の実施

（ア）概要

第 11 回推進会議において方向性が承認された基本方針案について、最終的な確定と詳細案の作成に資するために、NACSIS-CAT/ILL 参加館を中心に意見募集を実施した。

（イ）対象

NACSIS-CAT/ILL 参加館、及び同システムを利用している組織または個人

（ウ）実施方法

Web アンケート

（エ）実施期間

平成 28 年 4 月 6 日（水）～平成 28 年 4 月 28 日（木）

（オ）回答数

119 件

3. 基本方針に関わる主な回答

（ア）要望・意見

- ① 具体的な移行スケジュールを示してほしい
- ② 変更内容の詳細を早く教えてほしい

（イ）質問

- ① 本当にこれで軽量化・合理化になるのか
- ② 既存の書誌・所蔵データはどうなるのか
- ③ 雑誌の対応はどうなるのか

4. 基本方針案の改訂内容

（ア）雑誌については現時点では変更しない方向であることを明記する

以上

SCOAP³タスクフォースの設置について

1. 設置の主旨

2014 年に開始された SCOAP³ のフェーズ 1 は 2016 年に終了するが、既に SCOAP³ の Governing Council (GC) においては 2017-2019 年のフェーズ 2 に向けた具体的方針の検討が行われている。

フェーズ 2 に向けて、日本の大学図書館における具体的な対応を検討するために、フェーズ 1 と同様にアドホックなタスクフォースを設置することとしたい。

2. フェーズ 2 に向けた課題

SCOAP³ は、大学図書館等が対象雑誌の購読料として支払っていた金額を出版料 (APC) に振り替えることで OA を実現するものである。各国に期待される拠出額は、対象雑誌に掲載された高エネルギー物理学分野の論文数に基づき算定されている。フェーズ 1 において、世界の論文数の 7.1% のシェアを占める日本には、390,500 ユーロの拠出が求められていたが、実拠出額はそれを大幅に下回っている。

フェーズ 2 では、論文総数の増加に比例して、各国にフェーズ 1 の実拠出額の 2% 増の拠出が求められ、さらに、期待された全額を拠出できなかった国 (日本もこれに該当する) には、プラスアルファが求められる見込みである。

2016 年内にフェーズ 2 に係る MoU を締結することを想定し、大学図書館が拠出可能な額を明らかにするとともに、求められる拠出額との差分に日本としてどのように対応するかを早期に検討する必要がある。

3. ミッション

フェーズ 2 に対する参加機関と拠出可能額 (機関別および全体) の確認が喫緊の課題である。

フェーズ 1 の参加機関に対する拠出継続の依頼に加え、対象雑誌購読実績があるもののフェーズ 1 には不参加の機関に対する参加依頼を行い、各機関の参加可否の意向と拠出可能金額 (増額への対応の可否等) を確認する。その企画と実務を担当する。

4. 任期

平成 29 年 3 月 31 日 (木) までとする。

5. 開催回数等

回数: 3 回 / 時間: 各回 2 時間 (予定)

※上記の他、メーリングリストでの意見交換を行う。

6. メンバー

熊渕 智行 (東京大学附属図書館 情報管理課長) : 主査

若山 勇人 (東京大学附属図書館情報管理課資料契約係)

砂押 久雄 (東京工業大学研究推進部情報図書館課情報管理グループ長)

村野 亜子 (慶應義塾大学理工学メディアセンターテクニカルサービス担当)

吉田 幸苗 (国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長) : 事務局

平成 28 年 7 月 19 日

SCOAP³タスクフォースSCOAP³ タスクフォースの活動報告

1. 活動状況

フェーズ 2 に向けた、大学図書館の参加意向調査が主な任務であるが、その実施に向けて、以下のとおり第 1 回のミーティングを実施した。

回次	開催日	検討内容
第 1 回	平成 28 年 6 月 24 日（金）	・ 課題設定 ・ 今後の進め方

（主な内容）

- ・ SCOAP³に係る現状を確認した。
- ・ フェーズ 2 への参加意向調査を 9 月に実施することとした。
- ・ 日本に求められている拠出額に可能な限り近づけるため、少なくともフェーズ 1 参加機関には、できるだけフェーズ 2 にも継続して参加いただくよう要請する。
- ・ 加えて、フェーズ 1 には不参加の機関については、対象雑誌購読実績の有無に関わらず、SCOAP³に対する支援（参加）依頼を行う。
- ・ 7 月中に、大学図書館に対して、SCOAP³に係る現状を報告した上で、参加意向調査実施の予告を行う。
- ・ 次回のミーティングは 9 月の参加意向調査前に開催する。

国情研コ第号
平成 28 年月日

国立大学図書館協会
公立大学協会図書館協議会 各加盟館の長 殿
私立大学図書館協会

大学図書館と国立情報学研究所との
連携・協力推進会議委員長
慶應義塾大学メディアセンター所長
赤 木 完 爾

2017 年以降の SCOAP³ プロジェクトへの参加について（依頼）

日頃より、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議の活動にご協力を賜わり、誠にありがとうございます。

さて、高エネルギー物理学（HEP）分野の査読付き学術雑誌論文のオープンアクセスを実現する国際連携プロジェクト「SCOAP³ (Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics)」は、2016 年 12 月に当初の 3 年の期間が終了します。

開始前に想定された以上の論文投稿により、2014 年 1 月の開始から僅か 2 年の 2016 年 3 月に、早くもオープンアクセス化された論文が 10,000 論文に達し、実質的な論文出版加工料（APC）相当額が低く抑えられているなどプロジェクトが多大な成果を挙げていることから、SCOAP³ 参加各国の代表者で構成される Governing Council において、2017 年～2019 年をフェーズ 2 として、同プロジェクトが継続される運びとなりました。

このプロジェクトの継続には、従来対象学術雑誌の購読料を支払ってきた大学図書館等からの支援が引き続き不可欠であることから、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議では、2016 年 9 月に、国内各大学図書館等に対し、改めてフェーズ 2 へのご協力を依頼し、参加のご意向を確認させていただく予定であり、既に「SCOAP³ タスクフォース」を設置してその準備を進めております。

つきましては、フェーズ 1 にご参加いただいている機関におかれましては引き続きフェーズ 2 への参加のご準備を、残念ながらフェーズ 1 にはご参加いただけなかった機関におかれましてはフェーズ 2 からの参加のご検討をいただきたく、予めお知らせいたします。

SCOAP³ プロジェクトに係る現在までの状況につきましては、別紙をご参照いただきますようお願いいたします。

なお、本文書に御回答いただく必要はございませんので、念のため申し添えます。

連絡・問合せ先

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
SCOAP³ タスクフォース事務局
国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課

担当：吉田

電話番号：03-4212-2302（直通）

メールアドレス：yoshida@nii.ac.jp

SCOAP³ プロジェクトに係る状況について

1. SCOAP³とは

SCOAP³ (Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics) は、欧州合同素粒子原子核研究機構 (CERN) が主導する、高エネルギー物理学 (HEP) 分野の査読付き学術雑誌論文のオープンアクセスを実現する国際連携プロジェクトです。

世界各国の研究助成団体や図書館がコンソーシアムを形成し、従来図書館が出版社に支払ってきた購読料を論文出版加工料 (APC) に振り替えることで、HEP 分野の主要な学術雑誌のオープンアクセスを実現するものです。

※ 従来のモデルと SCOAP³ のモデルの違いについては、以下の図をご参照願います。

→ <https://www.nii.ac.jp/sparc/scoap3/pdf/fig1.pdf>

2. フェーズ 1 (2014 年～2016 年) の状況

2012 年 7 月に、7 社 12 誌が対象雑誌となることが発表されましたが、2013 年 6 月になって American Physical Society (APS) が一方的に離脱したことで、最終的には、APS の 2 誌を除く 6 社 10 誌が対象雑誌となりました。

全世界で 47 か国が参加し、2014 年 1 月から対象雑誌のオープンアクセスによる提供が開始され、2016 年 3 月には、本プロジェクトによるオープンアクセス論文が 10,000 論文に達しています。

3. 日本におけるフェーズ 1 の取組状況

2007 年 7 月に CERN から各国の関連機関に「関心表明書 (Expression of Interest : EoI)」の提出依頼がなされ、日本からは、2011 年 9 月 21 日に、国立情報学研究所、国公私立大学図書館協力委員会、高エネルギー加速器研究機構の連名による EoI が提出されました。その後、2012 年 11 月に国立情報学研究所 (NII) が 3 者を代表して日本の National Contact Point となりました。

国内の大学図書館等に対する参加意向確認を経て、2013 年 12 月に、NII を代表として CERN との間で覚書 (Memorandum of Understanding : MoU) を締結し、本プロジェクトの正式な参加国となりました。各国の個々の参加機関はパートナーと呼ばれており、フェーズ 1 における日本のパートナー機関は 34 機関です。

各国に期待される拠出総額は、過去に対象雑誌に掲載された HEP 分野の論文数の国別割合に比例して算定されており、日本の論文数は世界全体の 7.1% のシェアを占めています。残念ながら、34 機関からの所定の拠出総額だけでは、日本に期待された金額の 7 割以下しか拠出できていない状況となっています。

4. フェーズ 2 (2017 年～2019 年) の動向

論文総数の増加に比例して、各国にフェーズ 1 の実拠出額の 2%増の拠出が求められる見込みです。また、フェーズ 1 において期待された全額を拠出できていない国（全 47 か国中、該当するのは日本を含め数か国という状況です）には、追加の拠出が求められる見込みです。

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議では、拠出額の 2%増については、各大学図書館から拠出いただく額も 2%増とさせていただく方向で検討しています。日本は、全体の 7.1%を占める世界第 4 位の論文投稿国であることを踏まえ、この分野の学術コミュニティを交えた検討を行う必要があると認識しています。

なお、フェーズ 2 では、Institute of Physics Publishing(IOPP) の 2 誌 (『New Journal of Physics』『Journal of Cosmology and Astroparticle Physics』) が、APC 額の交渉で合意に達しなかったことから、対象雑誌が 6 社 8 誌となる予定です。対象外となる 2 誌については、今後の IOPP からの情報にご留意願います。

SCOAP³の詳細については、以下のサイトも参考にしてください。

(CERN による案内) <https://scoap3.org/>

(日本国内向けサイト) :<https://www.nii.ac.jp/sparc/scoap3>

(参考)

①対象雑誌

出版社	タイトル	備考
Elsevier	Nuclear Physics B	
	Physics Letters B	
Hindawi	Advances in High Energy Physics	
IOP Publishing/Chinese Physical Society	Chinese Physics C	
IOP Publishing/SISSA	Journal of Cosmology and Astroparticle Physics	フェーズ 2 では対象 雑誌から 除かれる 予定
IOP Publishing/Deutsche Physikalische Gesellschaft	New Journal of Physics	
Jagellonian University	Acta Physica Polonica B	
OUP/Physical Society of Japan	Progress of Theoretical & Experimental Physics	
Springer	European Physics Journal C	
	Journal of High Energy Physics	

②フェーズ 1 国内参加機関

北海道大学	九州工業大学
東北大学	熊本大学
山形大学	高エネルギー加速器研究機構
茨城大学	国立情報学研究所
筑波大学	宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所
千葉大学	理化学研究所
東京大学	青山学院大学
東京工業大学	慶應義塾大学
新潟大学	国際基督教大学
信州大学	東海大学
名古屋大学	東京女子大学
名古屋工業大学	日本大学
京都大学	明治大学
大阪大学	立教大学
神戸大学	早稲田大学
広島大学	立命館大学
九州大学	関西学院大学



国立情報学研究所

学術コンテンツ 事業の最近の動向

国立情報学研究所

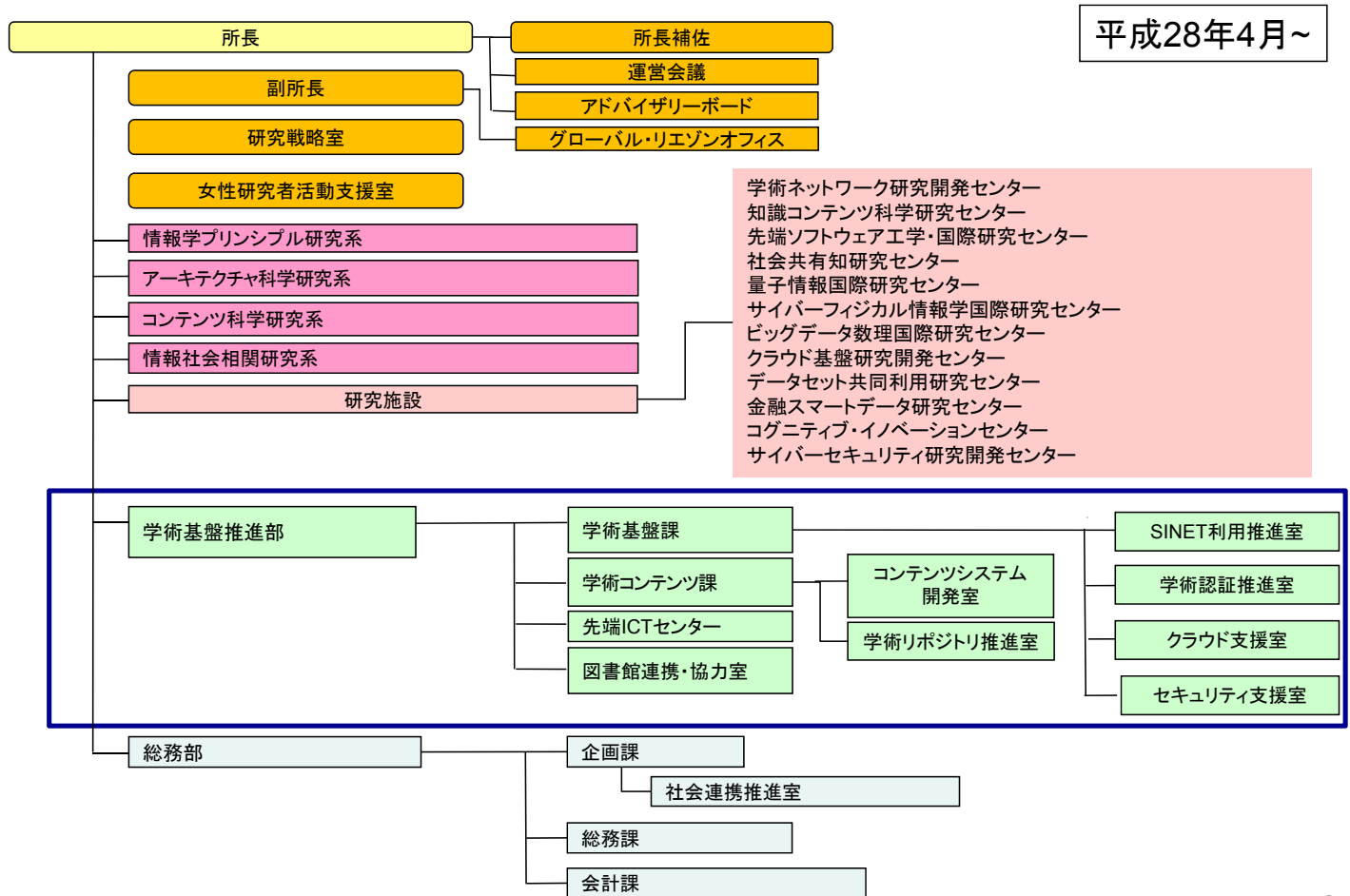
学術基盤推進部学術コンテンツ課

平成28年7月19日（火）

本日の内容

1. NII・学術コンテンツ課組織図
2. 学術コンテンツ事業の全体像
3. 共用リポジトリサービス(JAIRO Cloud)
4. KAKENのリニューアル
5. JUSTICEとの連携によるアーカイブの拡充
6. オープンサイエンスへの対応

1. 国立情報学研究所組織図

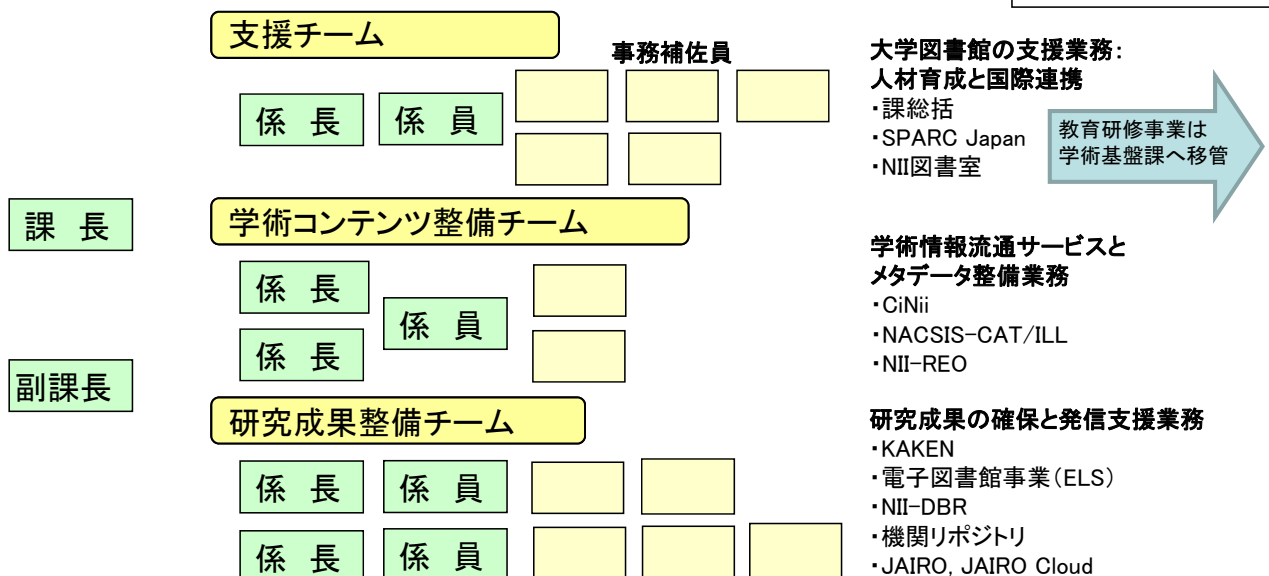


2

National Institute of Informatics NII

1. 学術コンテンツ課組織図

平成28年4月～



コンテンツシステム開発室長
/図書室長

教員

コンテンツシステム開発室

教員 教員 教員 専門員

学術リポジトリ推進室長

教員

学術リポジトリ推進室

教員 教員 専門員

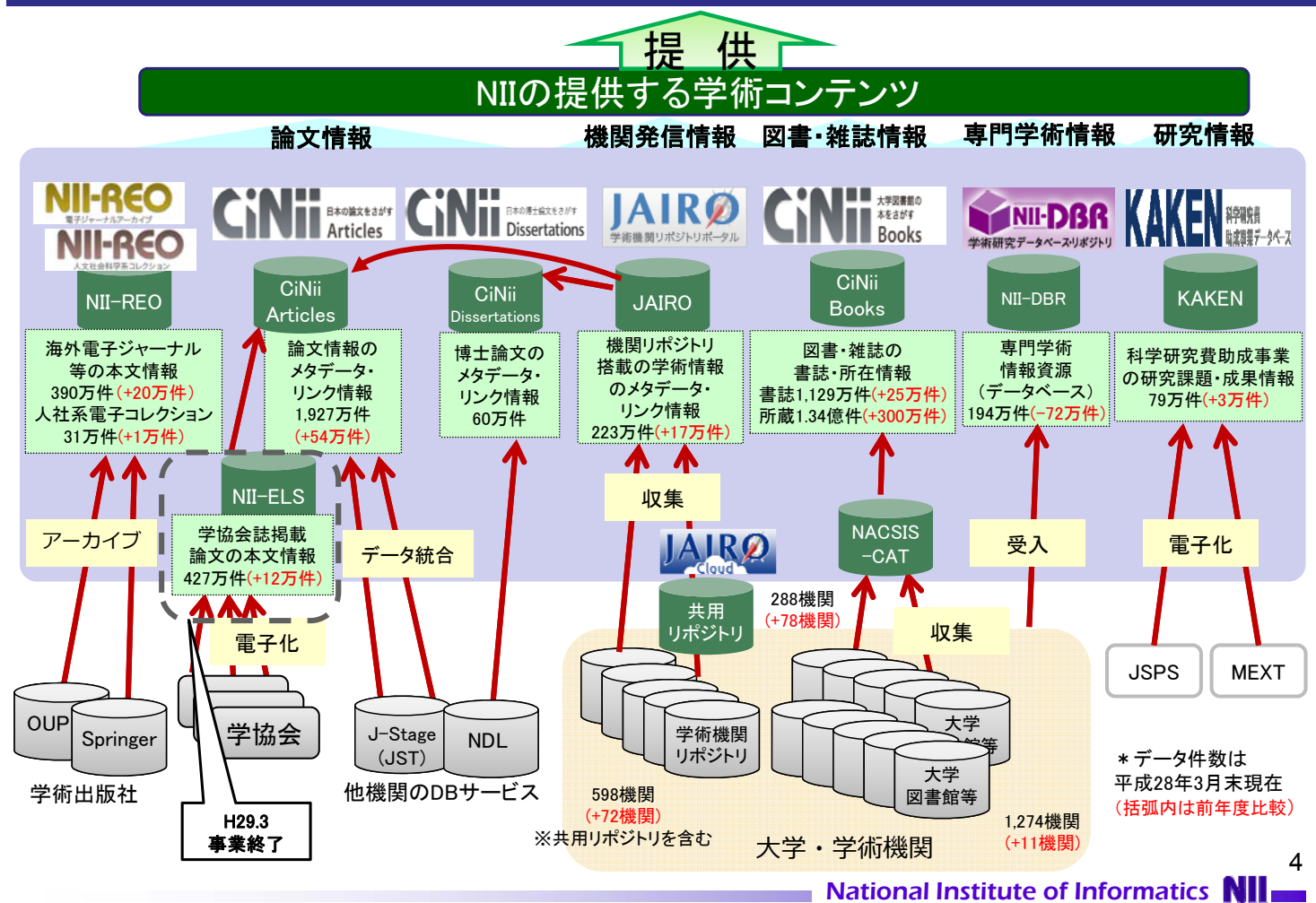
承継職員

有期雇用職員

特定有期雇用職員

National Institute of Informatics NII

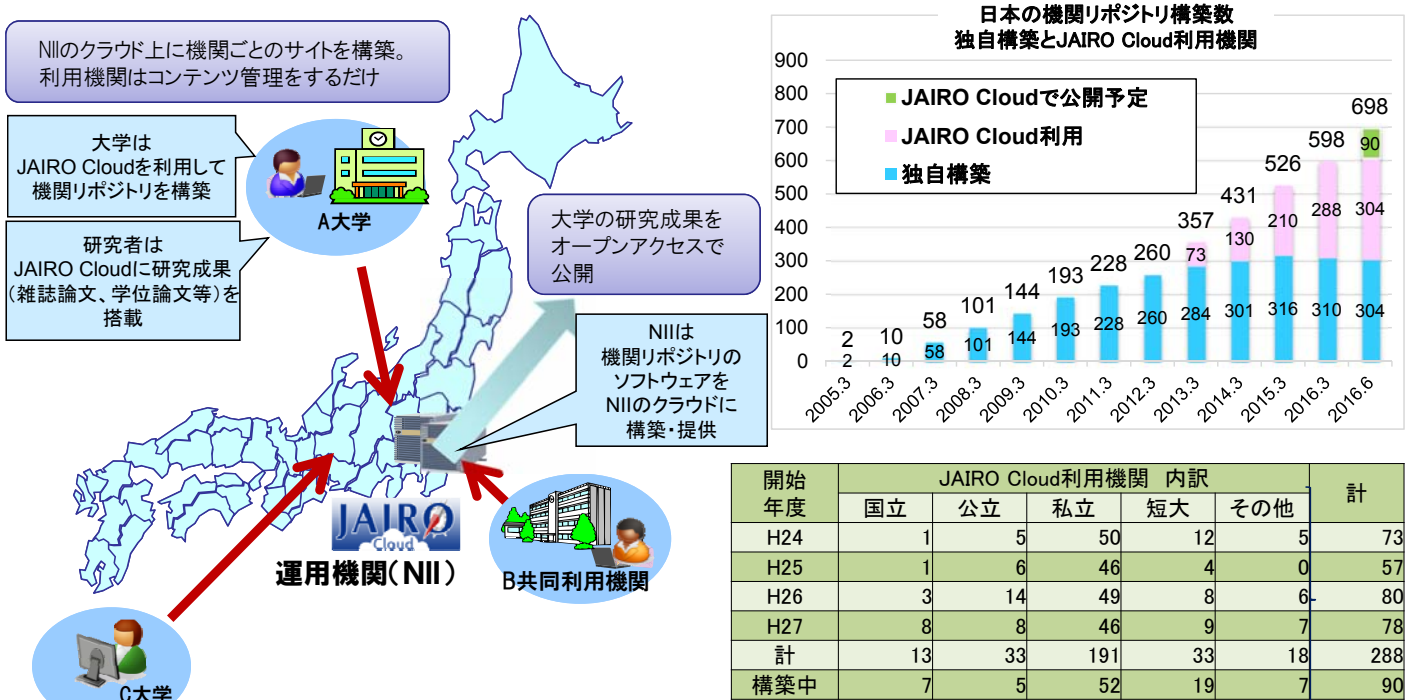
2. 学術コンテンツ事業の全体像



3. 共用リポジトリサービス (JAIRO Cloud)

□ JAIRO Cloud = NIIが開発・提供する機関リポジトリのクラウドサービス(H24年度～)

- 独自で機関リポジトリの構築・運用が難しい大学等に対して、研究成果の収集・保存・発信を容易にする仕組みを提供
- JAIRO Cloudにより、大学での**システム運用負荷の軽減**により機関リポジトリ数の拡大
 - ・必要な機能を備えたシステムをクラウド上で提供することで**全体の効率化**
 - ・学術情報の**オープンアクセス**を推進



3. JAIRO Cloud – システム移行と今後の運営

□ 既構築機関からのシステム移行

- 機関リポジトリ既構築機関からの移行受け入れを推進
 - ・ 平成25～26年度 数機関とデータ移行実証実験実施
 - ・ 平成26年5月 筑波大学がJAIRO Cloudへ移行
 - ・ 平成26年11月 移行相談受付開始
- 移行相談のページ <https://community.repo.nii.ac.jp/service/migration>
- 移行機関(移行済:30機関、移行中:27機関)
 - ・ 主な機関:(移行済)筑波大学、山形大学、近畿大学、国際日本文化研究センター等、(移行中)東北大学、早稲田大学等

□ 今後の運営モデルの検討

- 『共用リポジトリサービス「JAIRO Cloud」の今後の運営モデルと利用料金の徴収(素案)』にて、コミュニティによる運営と料金案を提示
- 上記素案への意見を踏まえて、JAIRO Cloud協議会(仮称)の設立を優先事項とした提案による説明会を開催
 - ・ 平成27年2月～6月 JAIRO Cloudの今後の運用モデルと利用料金に関する説明・懇談会
- 説明・懇談会での意見交換を踏まえ、日本全体の機関リポジトリの新協会設立に向けて、機関リポジトリ推進委員会の下に設立準備会を設置。新協会のあり方について検討し、連携・協力推進会議へ提案・承認を経て、設立へ
 - ・ 平成28年7月27日 **オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会**

6

National Institute of Informatics NII

4. KAKENのリニューアル

□ 「KAKEN」の概要

- 科学研究費助成事業(科研費)の採択課題、実績報告のほか、成果概要・成果報告・自己評価報告書の検索・閲覧が可能
- 収録件数(平成28年4月現在)
 - ・ 採択課題:79万件(1965年以降)
 - ・ 実績報告:95万件(1985年以降)
 - ・ 成果概要(成果報告):24万件(1985年以降)

□ リニューアルの概要

- 科研費の成果の可視化を進めるため、以下の機能を実装したリニューアルを実施(平成28年4月26日)
 - ・ 他の助成事業との横断検索が可能なシステム設計に変更
 - ・ 研究者の役割、研究課題の状況、報告書の種類等、検索項目を追加
 - ・ 研究課題の状況を可視化するため、「採択」「交付」「完了」等の表示を追加
 - ・ 海外からの利用を促進するため、英語インタフェースや英語での検索機能を強化
 - ・ 各機関での採択情報等の利活用を促進するため、APIに対応
- 平成28年度中の機能追加
 - ・ 研究業績中のオープンアクセス論文の表示・リンクの追加

7

National Institute of Informatics NII

5. JUSTICEとの連携によるアーカイブの拡充

■ JUSTICEとの連携による電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保障体制の整備

➤ NII-REOアーカイブの強化（平成15年～）

- セーフティネットとしての電子ジャーナルバックファイルの拡充
 - ✓ SpringerのEJバックファイル(創刊号～1999年)に続いて、OUPのEJバックファイル(創刊号～2003年)についても、国内すべての大学等でアクセスできる環境を構築中。
- 人文社会科学系電子コレクションの共同整備
 - ✓ HPCC(英国議会資料データベース)、MoMW: Making of Modern World(ゴールドスミス・クレス文庫所蔵社会科学系学術図書データベース)、MoMW- II、ECCO(18世紀英国・英語圏文献集成)を提供中。引き続きEEBO(初期英語書籍集成データベース)の搭載を平成29年度以降に実施予定。
- 共同購入により、図書館は応分の負担で経済的にコンテンツを導入

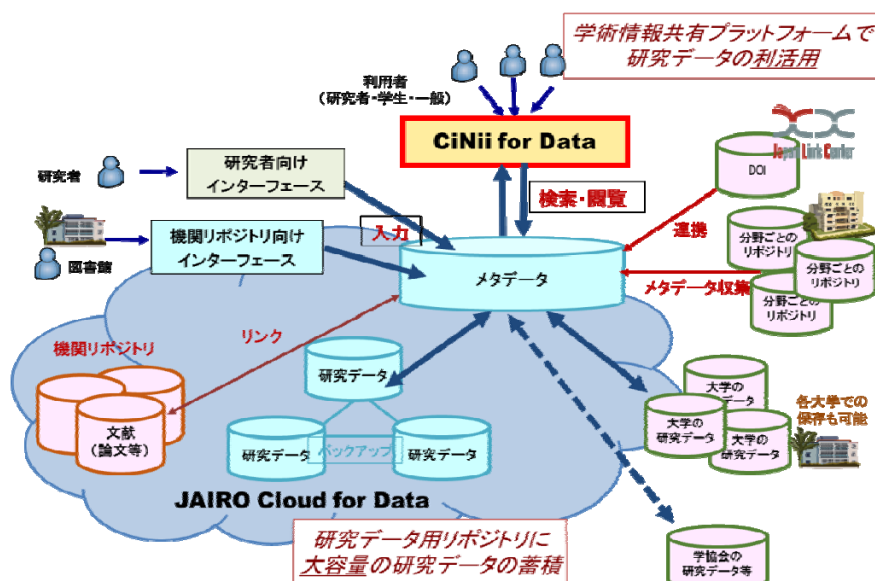
➤ **CLOCKSSとの連携協力（平成22年～）**

- ・ 世界中の大学図書館及び学術出版社の共同運営によるダークアーカイブプロジェクト
- ・ 国際的・地理的に分散した12の図書館がアーカイブノード(保存庫)として、電子ジャーナルの長期保存を担う(NII:日本のノードを担当)
 - ✓ 出版社サイトでアクセスできなくなった場合、オープンアクセスで公開:28誌公開中
 - ✓ 日本の大学図書館向け特別提案に関する協定締結(CLOCKSS-NII-JANUL-PULC)により、年会費の大幅ディスカウント= 1機関150ドル
 - ✓ 日本の参加大学:98機関(2016/05現在 国立:46、公立:7、私立:42、その他:2、NII)

6. オープンサイエンスへの対応

オープンサイエンスを推進するため、研究データを公開・共有する基盤整備に向けた検討に着手

- ◆ 公開可能となった研究データを容易にセルフアーカイブできるデータリポジトリの開発・提供
- ◆ 論文情報とデータリポジトリに蓄積された各種研究データを効率よく検索するためのシステム基盤の開発・提供



研究分野を越えた 研究データの管理 およびオープン化を 可能とする研究 データ基盤の整備

(日本学術会議提言『オープンイノベーションに資するオープンサイエンスのあり方に関する提言』
(平成28年7月6日))

出典：科学技術・学術審議会
学術分科会 第8期学術情報委員会（第6回）
資料2「NIIにおけるオープンサイエンスへの取組みと課題」
（平成28年1月22日）

国公立大学図書館協力委員会の 最近の動向

1. 研修のあり方に関するワーキンググループ

- ・報告書「大学図書館職員の専門性と専門研修のあり方について」を配布
http://www.janul.jp/j/documents/coop/training_wg_report_1512.pdf

2. 国際ILL検討タスクフォース

- ・2017年4月を目途に、GIFの後継としてエージェント方式への移行を検討中
- ・今後の海外とのILLのあり方に関する提言

3. Webサイト構築タスクフォース

- ・協力委員会としてのWebサイトの開設(2017年4月頃を目標に)
- ・「大学図書館協力ニュース」「大学図書館研究」のOA化
- ・「大学図書館研究」編集用サーバの新サーバへの移行(7月下旬予定)

国立大学図書館機能の強化と革新に向けて ～国立大学図書館協会ビジョン 2020～

21 世紀になってネットワーク型のコミュニケーション様式が急速に普及し、知のあり方が大きく変わりつつある。知は相互的なコミュニケーションによって創出されるようになり、それにともなって大学図書館が果たすべき役割も、従来の大学における知の共有と創出への貢献がよりいっそう重要になるとともに、新たなものが求められている。このような状況を踏まえ、国立大学図書館協会は、国立大学図書館機能の強化と革新に向けて、大学図書館の基本理念を次のように定める。

大学図書館の基本理念

大学図書館は、今日の社会における知識基盤として、記録媒体の如何を問わず、知識、情報、データへの障壁なきアクセスを可能にし、それらを活用し、新たな知識、情報、データの生産を促す環境を提供することによって、大学における教育研究の進展とともに社会における知の共有や創出の実現に貢献する。

この基本理念を実現するために、国立大学図書館協会は、次のように 3 つの重点領域とそれぞれにおける戦略的な目標を設定する。国立大学図書館協会及び会員館は、自らの役割と活動のあり方をつねに見直しながら、各重点領域における目標の達成に向けた取り組みを進める。さらに、2020 年を一つの節目としてそれまでの達成度を確認し、必要に応じてビジョンに対して検討を加えていく。

重点領域 1. 知の共有：＜蔵書＞を超えた知識や情報の共有

大学図書館は、知の共有という観点から、大学における教育・研究に必要な知識、情報、データを網羅的に提供する必要がある。紙の図書や雑誌等によって構築された従来の蔵書に加え、電子ジャーナルや電子ブック等の電子的リソース、機関リポジトリに収載される研究論文、学習教材やデータといった教育研究成果、さらにはインターネット上にあって誰もが自由にアクセスできる有用なコンテンツも含む全体を対象として知の共有のための方策を検討し、実現する。

目標 1) 教育研究成果の発信、オープン化と保存

国立大学図書館は、大学で生み出される教育研究成果の電子的流通とオープン化を推進するとともに、それらの長期的な保存をはかる。

目標 2) 出版された資料の整備と利用

国立大学図書館は、紙の図書や雑誌等の蔵書、契約によってアクセス可能となる電子ジャーナルや電子ブック等の電子的リソース等を適切に整備するようにつとめ、利用環境をととのえとともに、長期的な利用を可能とする。

目標 3) 知識や情報の発見可能性の向上

国立大学図書館は、総合目録データベースをはじめとする学術情報システム基盤を高度化することにより、知の総体を対象として、必要な情報がより効率的・網羅的に発見できる環境を実現する。

重点領域 2. 知の創出：新たな知を紡ぐ〈場〉の提供

大学図書館は、これまで人と知識や情報、あるいは人同士の相互作用を生み出すコミュニケーションの場であり、知を創出する空間であった。これからは、旧来の「館」の壁を超えてその場を拡張し、さらには物理的な場だけでなく、知のネットワーク上に存在する仮想空間を新たな知を創出するための場として活用することにより、教育・学習の質を向上させ、研究活動を支援するとともに、大学と社会との連携を促す。

目標 1) 知を創出する場の拡大・整備・提供

国立大学図書館は、人と知識や情報、あるいは人同士の相互作用を生み出すコミュニケーションの場を提供し、そのような場を拡張することで、教育・学習や研究を通じた知の創出を促す。

目標 2) 社会に開かれた知の創出・共有空間の提供

国立大学図書館は、学術コミュニティに限らずさまざまな人びとが知を媒介として集い、さらに新たな知の創出と共有を実現する場を提供する。

重点領域 3. 新しい人材：知の共有・創出のための〈人材〉の構築

大学図書館は、さまざまな能力やスキルを有する人材が混在するハイブリッド（複合的）な人材の集合体を形成することで、大学図書館に期待される新たな役割を果たすとともに、多様な知の共有と創出を促す。そのために、新たな人材の構築が実現できるような制度を整備する。

目標 1) 新たな人材の参画

国立大学図書館は、教員、職員、研究者、学生等を含むさまざまな能力やスキルを有する人びとと図書館職員とが一体となり、蔵書の評価や選別にかかる「キュレーション」や人と知識や情報、あるいは人同士の相互作用を促す「ファシリテーション」等の機能を提供することにより、多様な知の共有と創出を実現する。

目標 2) 国立大学図書館職員の資質向上

国立大学図書館職員は、これまで培ってきた学術資料に関する専門的知識やメタデータ運用スキルに加え、新たな知識やスキルを習得することにより、学術情報流通環境の変化の中で国立大学図書館に期待される新たな機能を実現する。

国立大学図書館協会及び会員館の果たすべき役割

- 国立大学図書館協会は、これらの戦略的目標の実現のために、国公立大学図書館協力委員会や大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）等、設置母体の違いを超えた大学図書館間の連携の枠組みを活用するとともに、国立大学協会と協力し、国の支援等も得ながら、海外との連携も含め具体的な活動を立案し実行するための実施体制を整備する。
- 会員館は、協会の活動と連動し、学内の関係部署や他の国立大学図書館をはじめとする国内外の図書館の協力を得ながら、それぞれの大学のミッションや中期目標等に沿うように戦略的目標を選択してその達成をはかり、上記大学図書館の基本理念の実現をめざす。

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する
協定書

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所（以下「甲」という。）と国公立大学図書館協力委員会（以下「乙」という。）は、包括的な連携・協力の推進にあたり、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が、総合目録データベースの構築、機関リポジトリの推進、教育研修などの事業を通じて構築してきたこれまでの連携・協力関係を踏まえ、昨今の学術情報の急速なデジタル化の進展の中で、我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図ることを目的（以下「本目的」という。）とする。

（連携・協力の推進）

第2条 甲及び乙は、本目的を達成するために、次の事項について連携・協力を推進する。

- （1）バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- （2）機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- （3）電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- （4）学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- （5）学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進
- （6）その他本目的を達成するために必要な事項

2 前項の事項について連携・協力を進めるために、甲及び乙は大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議を設置する。また、必要に応じて、この会議の下に、具体的な調査・検討及び事業等を実施するための組織を設置することができる。

（有効期間）

第3条 本協定の有効期間は、協定締結日から平成33年3月31日までとする。ただし、期間満了の3ヶ月前までに解除の申し出がない場合には、さらに5年間延長するものとし、以後同様とする。

(協定の解釈等)


第4条 本協定の解釈に疑義を生じた場合、若しくは、本協定に定めのない事項が生じた場合は、甲及び乙は、誠実に協議するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲及び乙はそれぞれ1通を保管する。

平成28年3月18日

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
国立情報学研究所

所 長 喜 連 川 優 (署名)



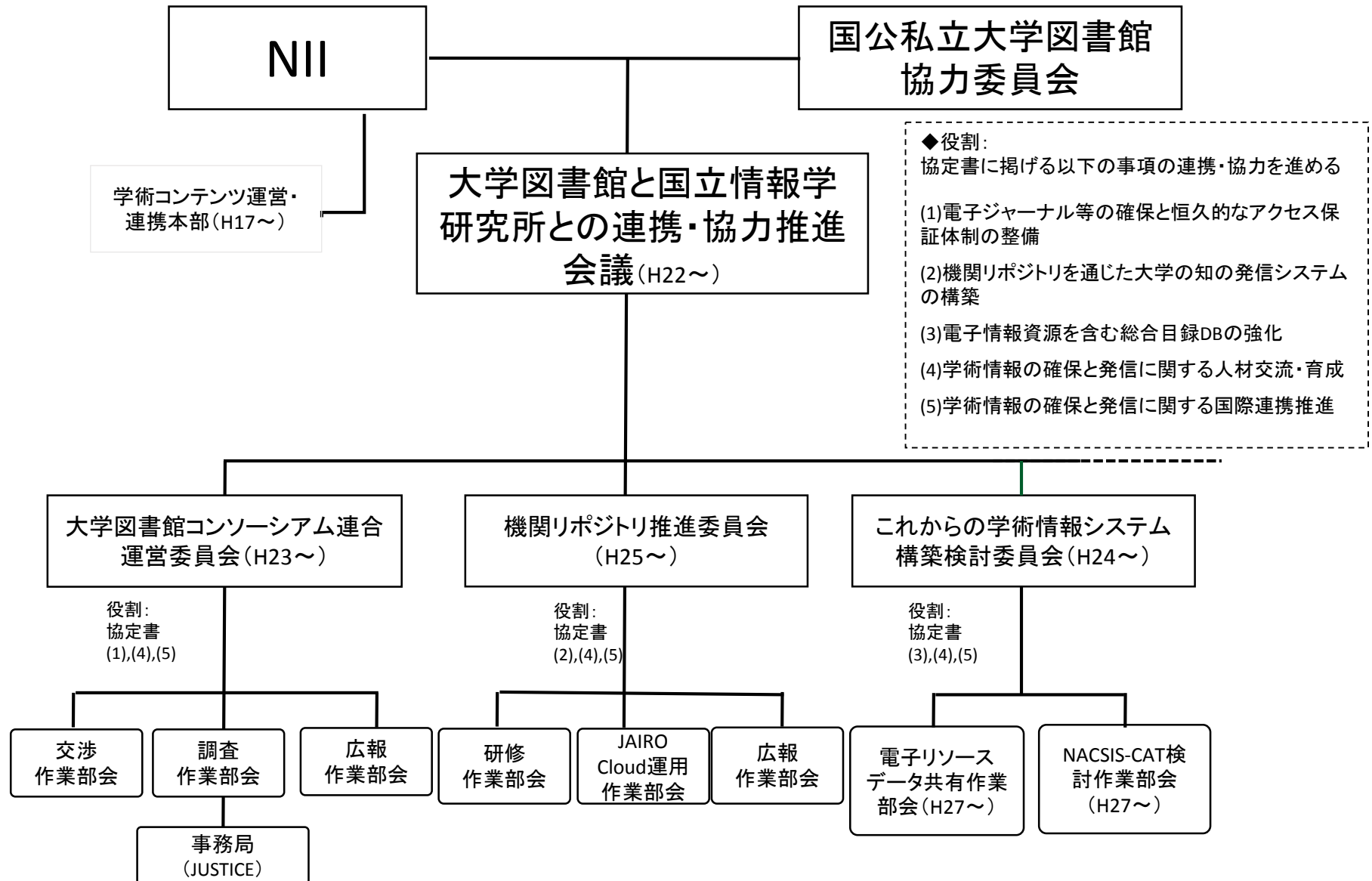
平成28年3月28日

国公立大学図書館協力委員会委員長
慶應義塾大学メディアセンター

所 長 赤 木 完 爾 (署名)



大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力



国 情 研 コ 第 8 号

平成 28 年 4 月 14 日

国立大学図書館協会

公立大学協会図書館協議会 各加盟館の長 殿

私立大学図書館協会

機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会 主査

筑波大学 学術情報部長 江川 和子

「オープンアクセスリポジトリ推進協会」の設立と設立総会の開催について（通知）

平素から、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議機関リポジトリ推進委員会並びにその傘下での機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会の活動にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会では、機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築を推進し、我が国のオープンアクセス並びにオープンサイエンスに資するための新しいコミュニティの創設について検討を行ってきました。

その検討結果を踏まえ、この度、大学図書館界全体として活動する場となる機関リポジトリの新しいコミュニティとして、「オープンアクセスリポジトリ推進協会*」を設立することとなりました。

そこで、設立準備会では、機関リポジトリを構築されている機関並びに構築を予定されている機関に、「オープンアクセスリポジトリ推進協会」の設立と協会参加予定機関による設立総会を、下記のとおりご案内申し上げます。

つきましては、7月1日（金）までに、協会への参加意向、設立総会への出席の有無等を別紙3、別紙5にご記入の上、下記連絡先まで、電子メール添付にてご送付ください。なお、協会への参加意向を示されている機関で設立総会に欠席される機関は、別紙6のオープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会委任状にご捺印の上、郵送にてご送付をお願い申し上げます。

* これまで協会の名称は、リポジトリ推進協会（新協会）となっていましたが、平成28年3月24日第5回機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会において、「オープンアクセスリポジトリ推進協会（英語名称：Japan Consortium for Open Access Repository、略称：JPCOAR）」に確定しました。

記

1. オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会

日 時： 平成28年7月27日（水） 13：30～16：00（予定）

会 場： 学術総合センター 一橋講堂（東京都千代田区一ツ橋 2-1-2）

議 事（予定）：

- オープンアクセスリポジトリ推進協会会長の選出、承認
- オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員の審議、承認
- オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員長の審議、承認
- オープンアクセスリポジトリ推進協会会則案の審議
- オープンアクセスリポジトリ推進協会予算案の審議
- オープンアクセスリポジトリ推進協会会費規則案の審議

2. 連絡先：

機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会 事務局

（国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課研究成果整備チーム）

住所：〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター

電子メール：repository_office@nii.ac.jp

3. 別紙：

1. オープンアクセスリポジトリ推進協会設立趣意書
2. オープンアクセスリポジトリ推進協会参加機関募集リーフレット
3. オープンアクセスリポジトリ推進協会参加意向確認書
4. オープンアクセスリポジトリ推進協会参加意向確認書（記入例）
5. オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会出欠表
6. オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会委任状

（参考）

オープンアクセスリポジトリ推進協会の会則などの関係規程案につきましては、平成28年3月11日付国情研コ第297号で通知しましたとおり、第11回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議の資料をご参照ください。

資料掲載 URL： <http://www.nii.ac.jp/content/cpc/documents/#11>

以上

平成 28 年 4 月 11 日

機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会

オープンアクセスリポジトリ推進協会 設立趣意書

1. オープンアクセスリポジトリ推進協会の設立について

現在、欧米を中心に世界的規模で、公的研究資金の助成機関による研究成果のオープンアクセスの義務化が具体化されつつある。日本においても平成 27 年 3 月に内閣府から公開されたオープンサイエンスに関する報告書で、研究データの公開に加えてオープンアクセスの義務化についても言及されている。同報告書公表後、内閣府のフォローアップ検討会に並行して、文部科学省の学術情報委員会、日本学術会議オープンサイエンスの取組に対する検討委員会等でも検討が開始された。平成 28 年 1 月にはオープンサイエンスへの対応を含む第 5 期科学技術基本計画が閣議決定され、同 2 月には学術情報委員会による「学術情報のオープン化の推進について（審議まとめ）」が公表された。

大学等研究機関の学術研究成果を情報発信する機関リポジトリは、このオープンアクセスを実現するための強力な手段である。現在の日本における機関リポジトリ設置機関数は 581 を数え（2016 年 2 月現在）、世界有数の規模に到達している。ここに至るまでは、大学図書館を中心とする様々なコミュニティがその振興を支えてきた。

このような潮流の中で、学術研究成果のオープンアクセス化に寄与することは、単に図書館の活動にとどまるものではなく、個々の研究者や大学・研究機関にとっての必須条件となりつつある。大学図書館としては、時代の急速な変化に対応するため、研究成果の発信を普及・定着させると共に、人材育成はもとより、JAIRO Cloud*を始めとする機関リポジトリシステムの機能改善および共同運営の側面から、機関リポジトリを構築・運用することの意義を高めるための取組みを推進していかなければならない。

この取組みをより効果的に推進していくため、機関リポジトリを中心とするオープンアクセスに関する既存の枠組み（コミュニティ）を再編・統合し、これまでのコミュニティへの未参加機関も積極的に迎え入れることにより、大学図書館界全体として活動する場となる機関リポジトリの新しいコミュニティである「オープンアクセスリポジトリ推進協会」を設立するものである。

*現在、国立情報学研究所の運営する共用リポジトリクラウドシステム

2. 当面の重点目標

- オープンサイエンスを含む学術情報流通の改善
- 機関リポジトリシステム基盤（JAIRO Cloud）の共同運営と有効活用
- 機関リポジトリ公開コンテンツのさらなる充実
- 担当者の人材育成のための研修活動
- 国際的な取組みに対する積極的連携

3. 具体的な活動

- JAIRO Cloud の共同運営

- JAIRO Cloud は、サーバ構築や管理・システム仕様変更等を一括対応することで、機関にとって安価に運用できるクラウドシステムである。平成 29 年度から利用機関が運営経費を一部負担する形で共同運営することによって、持続的、安定的な運用を図るとともに、利用機関の要望をシステム改善に反映させることも可能となる。共同運営を適切に行うため、利用機関は当協会への参加が必須となる。

- 人材育成

- 担当者の習熟段階や担当主題に応じた研修を実施する。
- 集合研修への参加が難しい機関等に配慮し、オンライン環境で自己学習できる環境を整備する。

- その他

- 機関リポジトリの機能開発を行う。
- 機関リポジトリ、オープンアクセスに関する情報交換の場を創設する。
- 機関リポジトリ、オープンアクセス普及のための広報・啓発活動を展開する。

4. これまでの経過と今後の予定

平成 27 年 7 月 7 日	第 10 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議 機関リポジトリ推進委員会が中心となって協議会設立に向けて 検討を進めることを承認
平成 27 年 10 月 8 日	機関リポジトリ推進委員会 設立準備会を設置
平成 27 年 11 月 11 日	図書館総合展フォーラム 新協会構想を発表
平成 28 年 2 月 23 日	第 11 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議 リポジトリ推進協会（新協会）設置提案を承認
平成 28 年 3 月 24 日	機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会 リポジトリ推進協会（新協会）の名称をオープンアクセスリポ ジトリ推進協会に確定
平成 28 年 4 月	オープンアクセスリポジトリ推進協会 会員募集開始
平成 28 年 7 月 27 日	オープンアクセスリポジトリ推進協会 設立総会開催

5. 設立準備会メンバー（平成 27 年度） ※メンバーの所属は平成 27 年度当時のもの

（1）機関リポジトリ推進委員会

富田 健市（北海道大学附属図書館）

尾城 孝一（東京大学附属図書館）
山本 和雄（横浜国立大学附属図書館）
森 一郎（新潟大学附属図書館）
大前 富美（大阪府立大学学術情報センター）
菊池 亮一（明治大学図書館）

（2）デジタルリポジトリ連合（DRF）

杉田 茂樹（千葉大学附属図書館）
鈴木 雅子（静岡大学附属図書館）
鈴木 正紀（文教大学越谷図書館）
尾崎 文代（広島大学図書館）

（3）JAIRO Cloud 参加館

江川 和子（筑波大学附属図書館）（主査）
宇佐見 博（立教大学図書館）

（4）国立情報学研究所

酒井 清彦（国立情報学研究所）
細川 聖二（国立情報学研究所）

以 上



オープンアクセスリポジトリ推進協会

Japan Consortium for Open Access Repository : JPCOAR

参加機関募集

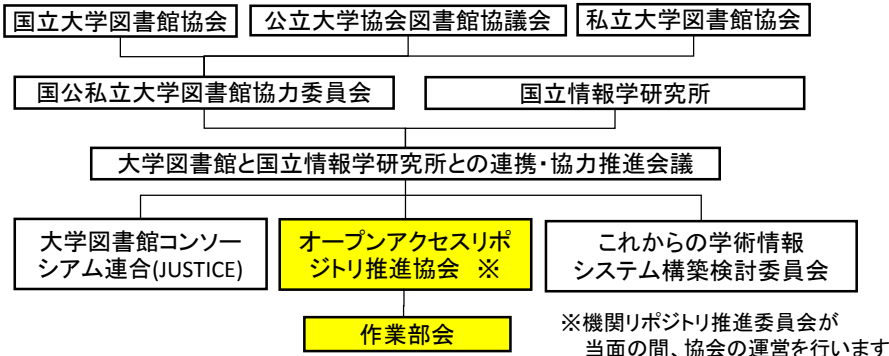
JUSTICE(大学図書館コンソーシアム連合)に続き、平成28年7月、「連携・協力の推進に関する協定書」*に基づく、第2のコンソーシアムが誕生します。大学の知の発信システムの構築に向け、機関リポジトリを設置・運営する各大学・研究機関のご参加をお待ちします。

* 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公私立大学
図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書(平28.3)

**大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
機関リポジトリ推進委員会**

オープンアクセスリポジトリ推進協会とその活動

オープンアクセスリポジトリ推進協会は、日本における機関リポジトリを振興・相互支援することを目的とし、国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所の間の連携・協力協定に基づき、平成28年7月に設立される新しいコミュニティです。



- 協会では、参加機関相互の協力により、
- ・ オープンサイエンスを含む学術情報流通の改善
 - ・ 機関リポジトリシステム基盤の共同運営と有効活用
 - ・ 機関リポジトリ公開コンテンツのさらなる充実
 - ・ 担当者の人材育成のための研修活動
 - ・ 国際的な取組みに対する積極的連携
- をすすめていくことを予定しています。

参加機関は、運営委員や作業部会委員を派遣することにより協会が展開する諸活動の計画立案・実施に参画したり、協会が開催するオープンアクセス関連のシンポジウムやワークショップ、機関リポジトリ担当者向け研修会等に職員を参加させたりすることができます。

世界規模で研究論文・研究データのオープン化が推進される今、内閣府や文部科学省の審議会等でも機関リポジトリの果たす役割に期待が寄せられています。本協会は、国内の大学・研究機関が力を結集し、各機関リポジトリの発展に向けた課題の解決に共同で取り組んでいく拠点です。

当面の予定

平成28年4～6月	参加意向確認
平成28年5月26日	国立情報学研究所オープンフォーラムにおいて説明会実施
平成28年7月27日	設立総会（一橋講堂・東京都千代田区） 正式申込開始
平成28年11月	機関リポジトリとオープンアクセスをテーマとしたワークショップの開催（図書館総合展フォーラム）
平成29年3月	第1回年次総会（東京）
平成29年4月	会費徴収開始

平成29年度以降は、現在国立情報学研究所と機関リポジトリ推進委員会が共催で実施している「機関リポジトリ新任担当者研修」（年4～5回・全国数か所）を協会が後継し開催する予定です。

会員となることができる機関について

- (1) 国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会のいずれかに属する図書館
- (2) 国立情報学研究所共用リポジトリサービスを利用する機関のリポジトリを担当する部局等
- (3) 国立情報学研究所
- (4) その他、協会の目的に賛同する大学図書館等の施設（会則に定める総会において承認されたもの）

協会会費について

協会への参加には、機関の規模に応じて以下の会費が必要となります。
なおJAIRO Cloudを利用する機関は、機関規模に応じた利用料金（4～64万円）も併せて必要となります。詳しくは協会の会費規程をご覧ください。

構成員数	基本会費（年額）
1～600人	20,000円
601～1,100人	40,000円
1,101人以上	60,000円

JAIRO Cloudの運営について

現在国立情報学研究所が提供している機関リポジトリのクラウドサービス「JAIRO Cloud」は協会と国立情報学研究所との共同運営へと移行されます。これにともない、コミュニティサイトやユーザ窓口をはじめとした運用に係る事務局機能は協会の活動に統合され、JAIRO Cloudの利用機関は協会への参加が必須となります。



平成29年4月からJAIRO Cloudの利用が有料となると同時に、利用機関は本協会への参加が必須となりますのでご注意ください。

JAIRO Cloudを共同運営することにより、個々の機関では安価で効率的に機関リポジトリを導入・運用することができます。協会内での情報共有により個別担当者への負担が軽減されるほか、機能改善等への参画もできます。

未利用機関におかれましては、この機会に併せてご利用を検討ください。

機関リポジトリ推進委員会事務局

国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 研究成果整備チーム 機関リポジトリ担当

〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋2-1-2 Tel: 03-4212-2350 Email: repository_office@nii.ac.jp

オープンアクセスリポジトリ推進協会（旧名称：リポジトリ推進協会）各種規程（案）、関連資料等：<http://www.nii.ac.jp/content/cpc/documents/#11>
（大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議「第11回配布資料」の資料4～1～8をご覧ください）

オープンアクセスリポジトリ推進協会参加意向確認書

平成 年 月 日

「機関リポジトリ新協議会（仮称）」設立準備会

主査 江川 和子 殿

(機関名)

(代表者の役職名)

(代表者名)

本機関は、オープンアクセスリポジトリ推進協会に、

☐ 参加します (JAIRO Cloud 参加機関の参加は必須です)☐ 参加を検討中です

(上記のいずれかに○をつけてください。なお、「参加します」に○を付けた機関のみ、別紙5「オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会出欠調査」をご提出ください。)

〒:

TEL:

FAX:

連絡担当者名:

担当者 E-mail:

本機関は、JAIRO Cloud の

☐ 参加機関です☐ 参加機関ではありません☐ 参加を検討中です

(上記のいずれかに○をつけてください)

機関構成員数: _____ 人

(機関構成員数については、最新の人数ご記入ください。確定していない場合は概数でも結構です。)

(機関構成員数は、当該の利用機関に所属する「常勤の教員 (大学・短期大学・高等専門学校以外の機関においては常勤の研究者)」の人数としてください。)

オープンアクセスリポジトリ推進協会参加意向確認書（記入例）

平成 28 年 4 月 28 日

「機関リポジトリ新協議会（仮称）」設立準備会
主査 江川 和子 殿

（機関名） 情報大学附属図書館
（代表者の役職名） 附属図書館長
（代表者名） 情報 一郎

本機関は、オープンアクセスリポジトリ推進協会に、

- （ ☒ ） 参加します（JAIRO Cloud 参加機関の参加は必須です）
（ ☐ ） 参加を検討中です

（上記のいずれかに○をつけてください。なお、「参加します」に○を付けた機関のみ、別紙5「オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会出欠調査」をご提出ください。）

〒： 263-0022

千葉県千葉市稲毛区弥生町 1-8

TEL：043-285-XXXX FAX：043-285-XXXX

連絡担当者名： 千葉 太郎

担当者 E-mail： sample@lib.joho.ac.jp

本機関は、JAIRO Cloud の

- （ ☒ ） 参加機関です
（ ☐ ） 参加機関ではありません
（ ☐ ） 参加を検討中です

（上記のいずれかに○をつけてください）

機関構成員数： 約 200 人

（機関構成員数については、最新の人数ご記入ください。確定していない場合は概数でも結構です。）

（機関構成員数は、当該の利用機関に所属する「常勤の教員（大学・短期大学・高等専門学校以外の機関においては常勤の研究者）」の人数としてください。概数でも結構です。）

オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会 出欠調査

平成 年 月 日

「機関リポジトリ新協議会（仮称）」設立準備会
主査 江川 和子 殿

（機関名）

〒：

TEL： FAX：

連絡担当者名：

担当者 E-mail：

※名簿確認のため住所等をご記入ください

オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会出欠（回答）

出席 欠席

（どちらかに○をつけて下さい）

参 加 者 氏 名
(E メールアドレス)

※参加者は、各機関最大2名でお願いいたします。

※総会をご欠席される場合は、必ず、「委任状」の提出をお願いいたします。

オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会

委 任 状

オープンアクセスリポジトリ推進協会

設立総会 議長 殿

オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会

（平成28年7月27日水曜日）にて上程されます議案の審議
及び票決権の一切の権限を委任いたします。

平成28年 月 日

機関名

代表者の役職名

代表者名

印

これからの学術情報システムの在り方について

「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」の下に設置された本委員会では、標記に係る状況を以下のように捉え、特に NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化を最重要課題として、国公立大学図書館等が国立情報学研究所と連携して解決していくための方策を検討している。

1. 取り巻く環境の変化

学術審議会答申「今後における学術情報システムの在り方について」（1980 年）を受け、1985 年に総合目録データベースの形成と図書館間相互利用を目的とする「目録所在情報サービス」の運用が開始されて以来、今日までに学術情報を取り巻く環境には様々な変化が起きている。特に、電子ジャーナルをはじめとした電子情報資源の普及によって、資料の流通・管理のあり方が大きく変貌したこと、また研究者、学生の情報利用や研究・教育のプロセスがますます電子的手段を前提とするものになっていることへの対応が急務となっている。

NACSIS-CAT/ILL を中核とした従来のシステムの軽量化・合理化を図りつつ、そうした変化への対応を行えるシステムの整備を目指す必要がある。

2. 進むべき方向性

これからの学術情報システムに求められるのは、ユーザーが必要とする学術情報を直接的かつ迅速に入手することができる環境であり、これらを実現するために、以下の 3 点を推進する必要がある。

(1) 統合的発見環境の提供

電子情報資源・印刷体を区別することなく統合的に発見し、さらに、最終的に必要とする学術情報にアクセスできる環境を構築する。

(2) メタデータの標準化

標準化されたメタデータを利用することで、以下を推進する。

- ① 学術情報の発見可能性の強化
- ② 他機関（出版者、NDL、OCLC 等）との連携による、メタデータの標準化と相互利用

(3) 学術情報資源の確保

従来の印刷体に加えて幅広く電子情報資源を確保するとともに、過去の資料の電子化を推進し、活用を図る。

3. 本委員会の当面の課題

上記の学術情報資源の変化に鑑み、進むべき方向性を見据えて、以下の 2 点を当面の課題とする。

- (1) 電子情報資源のデータの管理・共有
- (2) NACSIS-CAT/ILL の再構築（軽量化・合理化）

4. 大学図書館等と国立情報学研究所の連携による取組み

検討を加速化するために、大学図書館等と国立情報学研究所との連携の下、以下のように取組みを進める。

- (1) 本委員会のもとに検討作業部会を設置する。
- (2) ライセンスされた電子リソースの確保を強化する「大学図書館コンソーシアム連合」、大学の研究成果の発信システムを強化する「機関リポジトリ推進委員会」とともに課題の解決に向けた具体的な取組みに着手する。
- (3) 大学図書館の各協(議)会等での主体的な取組みと一層の連携を図る。

※ 本委員会における検討状況は、以下でご確認いただけます。

<http://www.nii.ac.jp/content/korekara/about/document/>

NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について(基本方針案の要点)

本委員会では、「これからの学術情報システムの在り方について」(平成 27 年 5 月 29 日)のとおり、電子情報資源のデータの管理・共有機能の強化と並んで、NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化を当面の課題と位置付けています。現時点における検討状況の概要をお伝えします。

1. NACSIS-CAT 軽量化・合理化のポイント

これからの学術情報システムには、電子情報資源・印刷体資料の区別なく、ユーザーが必要とする学術情報を統合的に発見し、迅速にアクセスできる環境を提供することが求められます。その中で、印刷体の図書・雑誌の目録作成機能を担う NACSIS-CAT/ILL の位置付けを整理し、以下のような軽量化・合理化の方策を検討しています。

(1) 総合目録的機能の実現方法の見直しによる軽量化

書誌利用(検索)機能と、NACSIS-CAT が担う書誌作成機能とを分離し、かつ NACSIS-CAT により作成すべき書誌情報を精査することで、システムの軽量化を実現。

(2) 他機関・組織が作成・提供するデータの有効活用による効率化

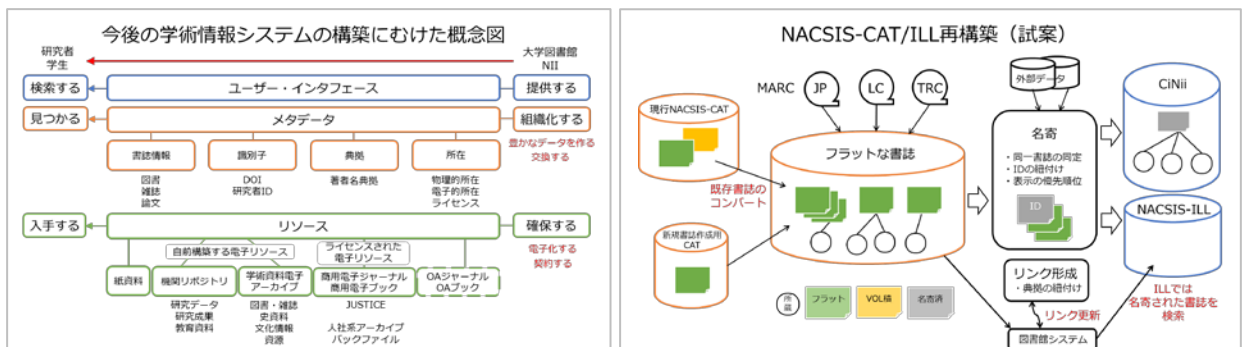
外部 MARC の、参照ファイルとしての利用から直接利用への変更等。

(3) 他機関・組織が作成・提供するデータとの連携の強化

NACSIS-CAT 固有のデータベース構造・入力基準等の見直し。書誌レコード作成単位、書誌レコード間リンク等の見直し。

(4) 品質管理(重複排除)の合理化

自動的書誌同定技術の活用と管理体制の再整備。



*注) この概念図は試案です。今後の検討によって変更があります。

2. 移行スケジュール(案)

(1) 2020 年からの新システムの運用開始を目指します。

(2) 大学図書館のシステム対応や業務体制の整備、関係諸機関との調整には時間を要するため、新システム運用開始後も現行システムの利用を可能とし、5 年程度をかけて段階的に新システムへの移行を進めることとします。

3. 当面の検討スケジュール

以上の方針については、各協(議)会での十分な検討を踏まえたうえで NACSIS-CAT/ILL の参加館の合意を早急に図る必要があります。そのための日程として以下を予定しています。

(1)2015 年 11 月 各協(議)会への軽量化・合理化の「基本方針案の要点」の提供。

(2)2016 年 2 月 「連携・協力推進会議」で、「基本方針案」協議。

(3)2016 年 6 月 各協(議)会での検討や参加館の意見集約を経て大学図書館側での基本方針案の承認。

(4)2016 年 7 月 「連携・協力推進会議」で基本方針の了承。2020 に向けた具体作業開始。

各協(議)会での検討に資するため、本委員会及び作業部会における最新の検討状況を以下でご提供しますので、適宜ご参照ください。

<http://www.nii.ac.jp/content/korekara/about/document/>

NACSIS-CAT/ILL の再構築について（案）

1. 再構築の必要性

NACSIS-CAT は 1985 年 4 月のサービス開始以来順調に規模を拡大し、現在では接続機関数は 1,263 に上り、その結果として構築されたデータベースは図書書誌レコード数約 1,150 万件、図書所蔵レコード数 約 1 億 3,000 万件を擁する大規模なものとなっている。また、1992 年 4 月に開始された NACSIS-ILL による文献複写件数はピーク時(2005 年度)の 6 割以下にまで減少したものの依然として 60 万件以上(2014 年度)に上っており、今なお必要不可欠なサービスとして大学図書館の機能を支えている。

しかし、サービス開始から 30 年以上が経過するなかで、電子ジャーナルをはじめとする資料のデジタル化と流通の変化、これらの電子情報資源を中心とする利用および利用者の選好の変化、それに目録データのウェブ上での共有の進展などにより、いかに増大する多様な情報資源に効率的に対処し、国内的にも国際的にもデータの相互運用性を確保していくかが問われるようになっていく。

NACSIS-CAT は、基本的に印刷体の図書・雑誌の目録データベースを共同構築するシステムであり、現状では大学図書館において大きな比率を占める電子情報資源に適切に対応できていない。したがって、大学図書館および国立情報学研究所が電子情報を含む学術情報資源全体を適切に運営できるよう、これまでの NACSIS-CAT の機能をあらためて再検討し、今後のシステムのあり方について提案することが求められることとなった。

2. 検討の経過

本委員会では、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議における「2020 年には現在のような枠組みでの目録システムは終了していることを想定した議論」の要請を受け、上記の事項に関し外部機関による運営等のさまざまな選択肢を含め幅広く議論を行い、NACSIS-CAT の仕組みが引き続き必要と判断した。そして、特に電子情報資源への適切な対応のための資源（人的資源、システム資源、経費を含む）の確保のために必要と考えられる NACSIS-CAT の軽量化・合理化について、平成 27 年 7 月の「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」において設置が認められた「NACSIS-CAT 検討作業部会」に詳細な検討作業を付託し、その報告をもとにさらに検討を行ってきた。

その結果、本委員会としては、運営側と参加組織側の両面でより一層の業務負担の軽減が図られ、限りある資源を効率的かつ有効に活用できる方式として、以下の方式による新システムへの移行を提案することとした。

なお、今後における電子情報資源への対応や作成されるメタデータ等の活用のあり方については、「電子リソースデータ共有作業部会」および本委員会において引き続き検討を行う。

3. 今後の方向（「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）」を参照）

・ 提案の概要（図 1 参照）

平成 32（2020）年度のシステム更新を目途に、システム面、運用面で次のような改訂を実施する。また、そのために平成 28 年度より順次、準備作業を進める。

- 1) 外部機関作成書誌データの活用を前提とするワークフローの改善
- 2) 外部機関作成書誌データに合わせた書誌レコードの階層構造の変更
- 3) 名寄せ機能の実装、典拠データの自動リンク形成等による機能強化

・ 期待される効果

本提案の実施により期待される効果は、次の通りである。

- 1) 外部データ作成機関との書誌データ共同利用の可能性の向上
- 2) 外部システムとの連携による NACSIS-CAT データベースの付加価値の向上
- 3) 参加機関ならびに NII における書誌データに関連する作業全般の省力化

・ 運営組織の体制

本提案の実現にあたっては、「書誌レコードの作成基準」等の基本方針、マニュアル、広報資料等の整備が欠かせないことから、計画の実現段階および運用段階に入っても、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議の下にしかるべき組織を設置し、引き続き運用支援を行うこととする。

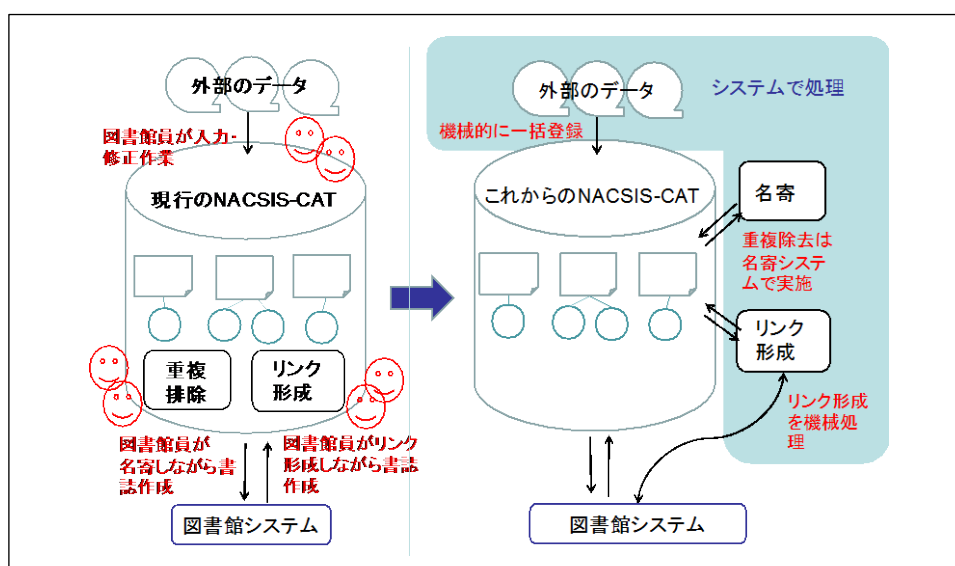


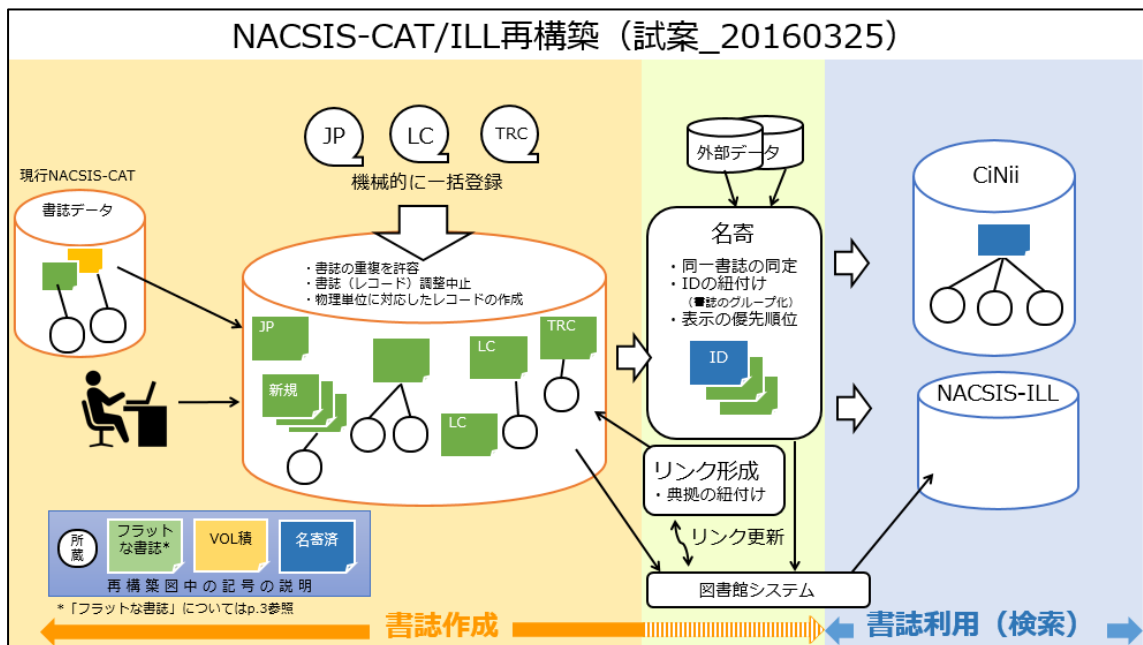
図 1. 軽量化・合理化のイメージ

NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）

「これからの学術情報システム構築検討委員会（以下、「これから委員会」）」は「これからの学術情報システムの在り方について」（平成 27 年 5 月 29 日）及び「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針の要点）（以下、「要点」）」（平成 27 年 10 月 27 日）で NACSIS-CAT/ILL 再構築の構想を示した。「要点」では、「書誌作成機能」と「書誌利用（検索）機能」との分離、書誌作成機能である NACSIS-CAT の軽量化・合理化、NACSIS-ILL を含む書誌利用（検索）機能の強化等の方向性が示されている。本資料では、これらを実現するための基本方針の提案を行う。資料の構成は以下の通りである。

1. 書誌作成機能（NACSIS-CAT）の軽量化・合理化
2. 書誌利用（検索）機能（含む NACSIS-ILL）の強化
3. 実現に必要な措置
4. 2020 年以降の展開

以下は、「要点」に記載された図を改訂したものである。各項目と合わせて参照されたい。



なお、前述の「これから委員会」公表資料に含まれている事項のうち、本提案に含まれていないものは、実施の是非も含めて当部会で検討中である。今後具体化についてさらに調査及び検討を進めていく中で、随時検討結果を「これから委員会」に提案していくものであることをお断りしておく。また、雑誌についての検討は平成 28 年度以降を予定しており、今回は図書を中心に記述している。

1 書誌作成機能（NACSIS-CAT）の軽量化・合理化

電子情報資源への適切な対応のための資源（人的資源、システム資源、経費を含む）の確保のために、書誌作成と書誌管理作業の軽量化を図る。

また、現行の NACSIS-CAT は、従来の目録・OPAC を前提とする閉じた世界では十分に機能しているが、書誌階層構造の導入など独自性の強いデータ構造を持つため、国内外の外部機関作成 MARC 等と、単純な変換のみではデータ交換ができない*。外部データベースとの相互運用性を強化するため、データ構造の見直しによる合理化を進める。

*「次世代目録所在情報サービスの在り方について（最終報告）」参照

https://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/archive/pdf/next_cat_last_report.pdf

1.1 書誌作成と書誌管理作業の軽量化

(1) 書誌作成作業負担の軽減

① 外部機関作成書誌データの活用

参照ファイルとして利用してきた「JAPAN/MARC」（国立国会図書館）、「US MARC」（米国議会図書館）等の外部機関作成書誌データを総合目録データベース内に直接登録し、流用手続きなく所蔵登録を行える環境を実現する。

② 典拠レコードリンク形成作業の自動化

著者名典拠レコード、統一書名典拠レコードへのリンク形成作業は、従来「書誌作成」と同時に手動で行っていたが、書誌登録後の機械的な処理へ変更を検討する。

③ 自動登録対応機能の強化

納品時のデータを利用した ISBN 等による自動所蔵登録等の機能を強化する。

(2) 書誌管理作業負担の軽減

① 「書誌作成機能」と「書誌利用（検索）機能」の分離

ILL など、「書誌利用（検索）」段階での機能性を担保するために「書誌作成」時に行っていた、重複書誌データ作成防止のための念入りの検索、重複書誌報告・統合などの書誌管理を不要とする。「書誌利用（検索）」時には、「名寄せ」（2.2 参照）により従来と同等の機能性を維持する。

② レコード調整の廃止

修正や重複書誌に由来する書誌レコード調整を廃止する。

1.2 データ構造の見直しによる合理化

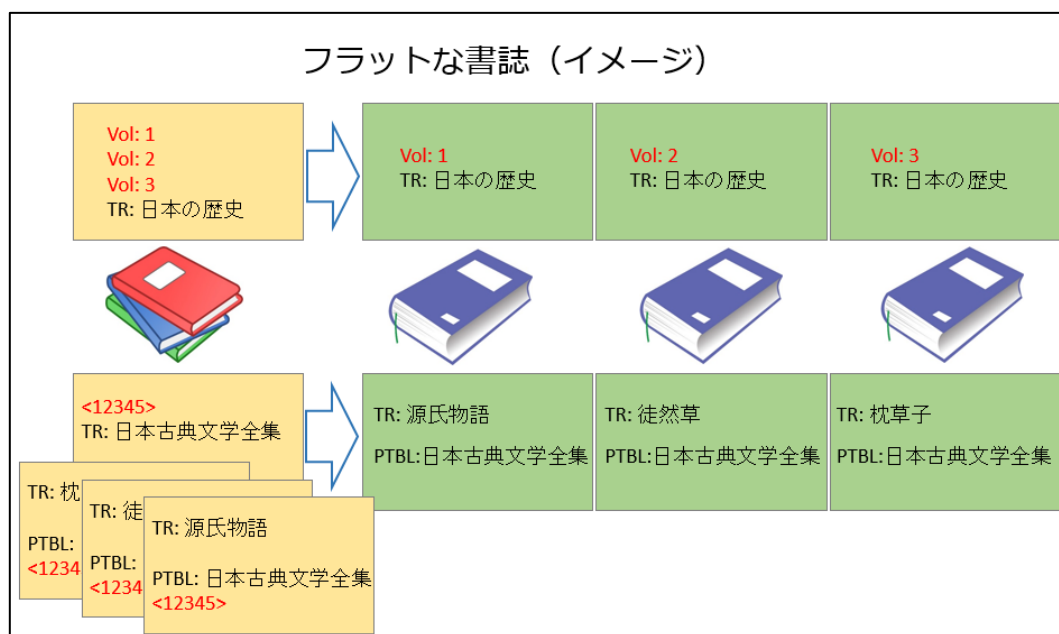
(1) 書誌構造リンクの廃止

シリーズ名など書誌階層がある場合も、シリーズ情報を書誌データに記述するにとどめ、書誌構造リンク形成作業は行わない。

(2) 書誌作成単位の出版物理単位への変更*

書誌作成単位を、従来の単行書単位から出版物理単位に変更し、「VOL フィールド」の繰り返しでは表現しない。

* (1)と(2)の変更を「書誌データのフラット化」、作成したデータを「フラットな書誌」と表現する。



1.3 データ構造の見直しによる効果

- (1) 出版物理単位ごとの著者や形態事項など、従来記録されなかった情報を提供し、利用者の資料入手の判断材料を充実させることができる。
- (2) 物理単位での書誌とすることで、表紙画像表示・あらすじ・目次の追加など外部連携サービスを取り入れやすくなり、サービス拡張性が向上する。
- (3) 書誌作成単位を出版物理単位にすることで、所蔵自動登録の効率（精度）が向上する。利用分析用のデータ抽出や、一括データ更新の際、書誌と所蔵が一对一で対応しているため、作業の効率化につながる。

2 書誌利用（検索）機能（含む NACSIS-ILL）の強化

これからの学術情報システムでは、電子情報資源・紙媒体の区別なく、ユーザが必要とする学術情報を統合的に発見し、アクセスできる環境を構築することが求められている。効率的かつ迅速な学術情報へのアクセスを保障するために、ユーザ向けの検索プラットフォームである CiNii だけでなく、ILL 業務で参照するデータベースについても電子情報資源への対応が必要である。これまで NACSIS-CAT/ILL として一体的に提供されてきた「書誌利用（検索）機能」を「書誌作成機能」から分離し、書誌利用時に外部機関等で作成された電子情報資源のデータベース等と連携することで NACSIS-ILL を含む「書誌利用（検索）機能」の強化を図る。

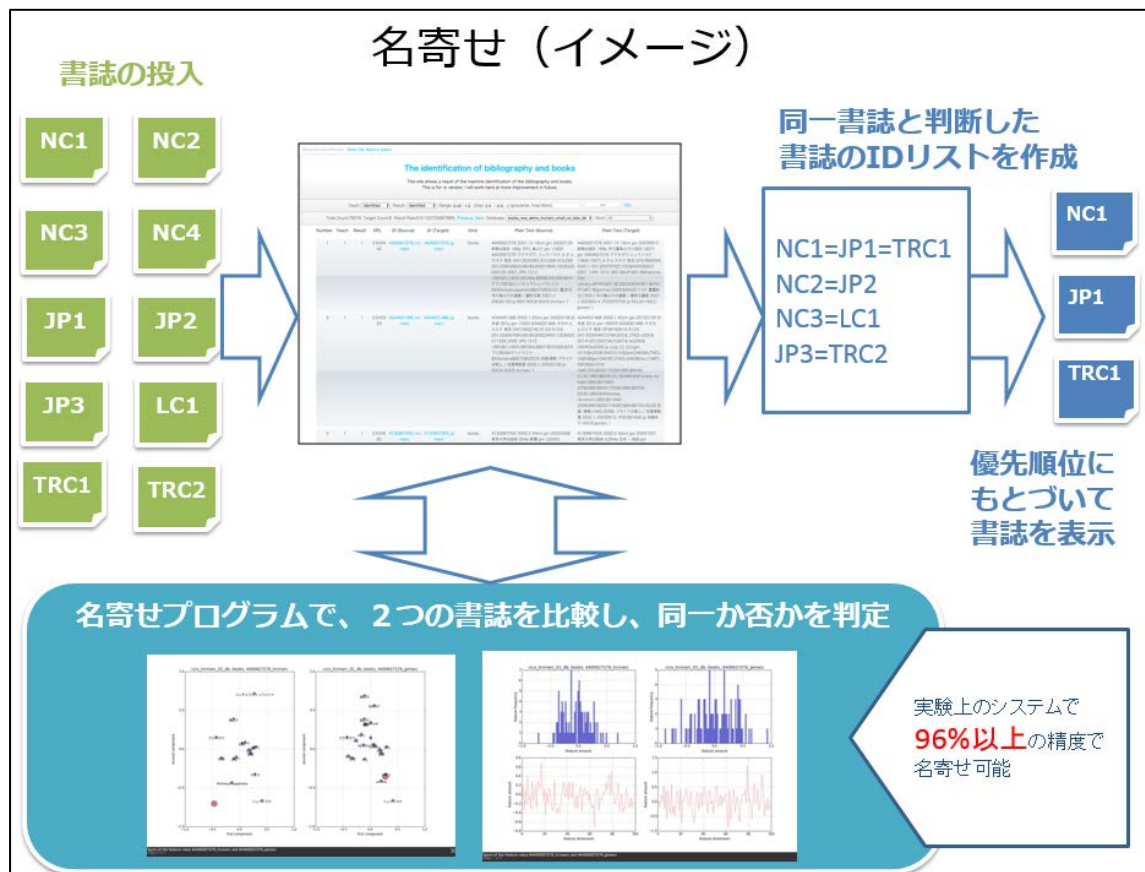
2.1 紙媒体資料と電子情報資源の統合的検索環境の提供

NACSIS-CAT で作成した紙媒体資料の書誌データと、国内外の電子情報資源に関する情報を集約・管理するデータベース等との連携を図り、統合的検索環境の実現を検討する。

2.2 「名寄せ」による重複書誌データの管理

外部機関作成書誌データの事前登録や書誌データのフラット化、新規書誌データの作成の結果、同一資料に対して複数書誌データが存在する場合でも、CiNii, NAICSIS-ILL 等「書誌利用（検索）機能」時に、機械的な「名寄せ」*を行うことで、統合的な検索環境を実現する。

*「名寄せ」：タイトルや出版者など、主たる項目のデータを比較し、同一書誌を表現していると判断されるものについて、グループとしてのまとまりを作るまたは統合する機能。CiNii Articles で実装・運用済。



3 実現に必要な措置

1 及び 2 の実現のため、「運用面」、「NACSIS-CAT/ILL 側」、「ローカルシステム側」等において、それぞれ検討・対応すべきことを述べる。

3.1 運用面での対応

(1) 外部機関作成書誌データの活用

- ① 外部機関が作成した書誌データを総合目録データベース内に事前登録するため、所蔵データなしの書誌データが存在することを許容する。
- ② 外部機関が作成した書誌データについては、作成時に準拠した目録規則を許容し、NACSIS-CATが準拠する目録規則に合わせるための修正は行わないこととする。
- ③ 外部機関が作成する書誌データとの相互運用性を担保するため、新規書誌作成時に準拠する目録規則は、「日本目録規則 1987 年版改訂版」(和資料)、「英米目録規則第 2 版(1988 年改訂, 1993 年修正)」(洋資料) から、RDA やそれに準拠した改訂版日本目録規則など国際標準に合わせたものに移行する。

(2) レコード調整の廃止

- ① すべての参加機関に、従来通りに新規書誌を作成するための機能を提供する。
- ② これまでのレコード調整を必要とするような修正は、新規書誌データの別途作成によって対応する。
- ③ 同一資料に対する複数の書誌データ(重複書誌データ)の存在を許容する。
- ④ 運用面の変更に基つき「目録情報の基準」等の見直しを行い、書誌の入力ガイドラインを整備する。
- ⑤ 運用面の変更に対応した研修制度整備などを検討する。

3.2 NACSIS-CAT/ILL システム側の対応

(1) 書誌作成機能

- ① 書誌データのフラット化に伴う対応を検討する。
- ② 書誌データのフラット化に伴う既存書誌データの取り扱いを検討する。
- ③ リンク形成自動化の機能を実装する。
- ④ 自動登録対応機能の強化を検討する。
- ⑤ 外部機関作成書誌データの直接登録に伴う懸案に対応する。
- ⑥ 外部機関作成書誌データを活用するため、CATP で扱うフィールドの追加を検討する(現在 REM フィールドに集約されているデータ等の活用)。

(2) 書誌利用(検索)機能

- ① 外部機関への書誌データ提供に必要な機能を検討する。
- ② 同一資料に対する複数の書誌データが存在する場合でも、「書誌利用(検索)機能」時の機能性を維持するため「名寄せ」を導入する。

3.3 ローカルシステムへの対応

- ① 各参加館図書館システムへの対応に必要な準備期間等を考慮し、短期間での

システム改修が必須とならないよう対策する。

- ② 追加機能・フィールドや、制限する機能・フィールドが発生する場合には、後方互換性*に配慮し、現在利用できている機能は旧業務クライアントで継続して利用できるようにする。
- ③ 各館図書館システムと NACSIS-CAT 間のプロトコルとしては、当面 CATP を継続して利用する。
- ④ 書誌作成単位の変更等により各館の OPAC 等、利用者向けインタフェースの表示等に影響する可能性があることについては、情報提供を行う。
- ⑤ 書誌作成基準の変更による、ローカルシステム側の書誌検索(OPAC 含む)への影響について事前に調査を行う。
- ⑥ 各図書館のシステムベンダーと情報交換を適切に行う。

*後方互換性：後発製品が先発製品と互換性を持つこと。

3.4 ローカルシステム側の検討事項

(1) 書誌作成機能

- ① 書誌データのフラット化に伴う対応を検討する。
- ② 書誌データのフラット化に伴う既存書誌データの取り扱いを検討する。
- ③ リンク形成自動化に伴う、ローカルデータの取り扱いを検討する。
- ④ 自動登録対応機能の強化の導入を検討する。
- ⑤ CATP で扱うフィールドの追加が生じた場合の対応を検討する。

(2) 書誌利用（検索）機能

- ① NACSIS-CAT/ILL システムが名寄せした結果を、各館の OPAC 等、利用者向けインタフェースで活用する方法等を検討する。

4 2020 年以降の展開

平成 32 (2020) 年度の再構築後も、利用可能な外部機関作成書誌データの拡充などにより、書誌作成・書誌管理においてさらなる作業負担の軽減を図る。また、利用者の検索環境の向上と NACSIS-CAT データベース全体としての付加価値を高めるため、NACSIS-CAT で作成された書誌・典拠データを、互換性や利便性の高い形式や方法で提供し、よりいっそう外部サービスと繋がっていくことが望ましい。